

資料編（令和２年度中間期）

CONTENTS

トモニホールディングス

連結決算の状況	2
中間連結財務諸表	8
時価等情報（連結）	21
デリバティブ取引関係（連結）	23
自己資本の充実の状況（連結）	25

徳島大正銀行

連結決算の状況	33
中間連結財務諸表	38
単体決算の状況	50
中間財務諸表	53
財務諸表に係る確認書	60
損益の状況	61
諸比率	64
預金	65
貸出金	66
証券	70
時価等情報	71
デリバティブ取引関係	73
自己資本の充実の状況	75

香川銀行

連結決算の状況	95
中間連結財務諸表	100
単体決算の状況	111
中間財務諸表	112
財務諸表に係る確認書	118
損益の状況	119
諸比率	122
預金	123
貸出金	124
証券	127
時価等情報	128
デリバティブ取引関係	130
自己資本の充実の状況	131

※令和２年１月１日付で、徳島銀行及び大正銀行は、徳島銀行を存続会社、大正銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で徳島銀行の商号を徳島大正銀行に変更しております。

連結決算の状況

■業績の状況（連結）

当第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日～令和2年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により景気が低迷し、厳しい推移となりました。足元においては、各種政策を背景に個人消費等に回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は継続しており、経済活動と感染拡大防止の両立が大きな課題となり、先行きは依然として不透明な状況です。

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が長期化するなか、金融サービスを通じて、お客さまや地域社会を支え続けていくことが強く求められております。

こうしたなか、当社は、平成31年4月よりスタートさせた第4次経営計画『変革と進化への挑戦 ～変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに” ～』に基づき『変革し進化する広域金融グループ』を目指し、4つの基本戦略の展開を通じて、当社グループの更なる企業価値の向上に努めております。

このような環境を踏まえ、当第2四半期連結累計期間は以下のような経営成績を収めることができました。

イ. 損益の状況

当第2四半期連結累計期間における損益状況は、経常収益は、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間比916百万円増加して35,597百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、国債等債券売却損、株式等売却損及び与信関連費用が増加したこと等により、同1,802百万円増加して28,892百万円となりました。その結果、経常利益は同886百万円減少して6,704百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同1,468百万円減少して4,570百万円となりました。

ロ. 主要勘定の状況

当第2四半期連結会計期間末における主要勘定残高の状況は、資産の部合計は前連結会計年度末比3,198億円増加して4兆3,129億円となり、純資産の部合計は同129億円増加して2,329億円となりました。また、譲渡性預金を含む預金等残高は同2,435億円増加して3兆8,429億円、貸出金残高は同905億円増加して2兆9,972億円、有価証券残高は同223億円増加して6,643億円となりました。

なお、銀行子会社単体合算の貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対応融資の積極的な取組み等により、前事業年度末比901億円増加して3兆66億円となり、第4次経営計画において掲げております目標（3兆円以上）を達成しております。

ハ. キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は224,048百万円となり、前第2四半期連結累計期間比213,659百万円の収入増加となりました。これは前第2四半期連結累計期間と比較して、預金の増加による資金収入が増加したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により、前第2四半期連結累計期間において33,060百万円の資金を獲得しましたが、当第2四半期連結累計期間においては19,441百万円の資金を支出しました。これは前第2四半期連結累計期間と比較して、有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は699百万円となり、前第2四半期連結累計期間比581百万円の支出減少となりました。これは前第2四半期連結累計期間と比較して、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

④ 現金及び現金同等物の増減状況

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比203,910百万円増加し、534,555百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

		平成30年度 中間期	平成31年度 中間期	令和2年度 中間期	平成30年度	平成31年度
連結経常収益	百万円	36,871	34,681	35,597	73,286	71,033
連結経常利益	百万円	8,810	7,590	6,704	16,213	11,378
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,579	6,038	4,570	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,163	8,136
連結中間包括利益	百万円	6,281	12,862	13,223	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	9,140	△4,160
連結純資産額	百万円	225,113	238,840	232,971	226,864	220,003
連結総資産額	百万円	3,828,269	3,951,743	4,312,972	3,899,242	3,993,190
1株当たり純資産額	円	1,354.57	1,452.98	1,432.03	1,373.00	1,360.95
1株当たり中間純利益	円	40.25	37.25	28.67	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	62.28	50.57
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	39.59	36.57	28.12	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	61.19	49.59
自己資本比率	%	5.78	5.94	5.30	5.72	5.41
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.06	8.75	8.76	8.72	8.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△55,384	10,389	224,048	△48,802	△5,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	98,655	33,060	△19,441	70,454	27,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,003	△1,280	△699	△3,188	△3,166
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	336,446	354,820	534,555	312,642	330,644
従業員数	人	2,488	2,432	2,380	2,401	2,270
〔外、平均臨時従業員数〕	人	〔318〕	〔309〕	〔289〕	〔319〕	〔291〕

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計—（中間）期末新株予約権—（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国内基準を採用しております。

■金融商品取引法に基づく監査を受けている旨（連結）

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成31年度中間期及び令和2年度中間期の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,078	3,102	34,181	500	34,681	—	34,681
セグメント間の内部経常収益	116	63	179	1,839	2,019	△2,019	—
計	31,194	3,166	34,361	2,339	36,700	△2,019	34,681
セグメント利益	7,497	54	7,552	887	8,439	△849	7,590
セグメント資産	3,938,122	16,729	3,954,852	101,790	4,056,642	△104,898	3,951,743
セグメント負債	3,707,110	14,143	3,721,253	5,947	3,727,201	△14,297	3,712,903
その他の項目							
減価償却費	826	15	842	18	861	△6	854
資金運用収益	24,946	12	24,959	860	25,819	△871	24,947
資金調達費用	899	44	943	17	960	△47	913
特別利益	76	—	76	—	76	—	76
特別損失	50	—	50	0	50	—	50
減損損失	13	—	13	—	13	—	13
税金費用	1,526	11	1,538	30	1,568	△8	1,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,732	20	2,752	39	2,792	△35	2,756

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△849百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△104,898百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント負債の調整額△14,297百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4)減価償却費の調整額のうち8百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△14百万円はセグメント間取引消去であります。

(5)資金運用収益の調整額△871百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)資金調達費用の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7)税金費用の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,028	3,045	35,073	523	35,597	—	35,597
セグメント間の内部経常収益	111	73	185	1,855	2,040	△2,040	—
計	32,140	3,119	35,259	2,378	37,637	△2,040	35,597
セグメント利益	6,503	85	6,588	931	7,519	△815	6,704
セグメント資産	4,301,311	16,242	4,317,553	103,162	4,420,716	△107,743	4,312,972
セグメント負債	4,075,710	13,596	4,089,306	7,448	4,096,755	△16,754	4,080,000
その他の項目							
減価償却費	918	13	932	20	952	△7	944
資金運用収益	24,162	12	24,175	858	25,033	△871	24,161
資金調達費用	822	43	865	16	882	△47	834
特別利益	24	—	24	—	24	—	24
特別損失	276	—	276	0	276	—	276
減損損失	225	—	225	—	225	—	225
税金費用	1,787	3	1,791	47	1,839	3	1,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,224	44	1,269	1	1,270	—	1,270

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△815百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△107,743百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント負債の調整額△16,754百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4)減価償却費の調整額のうち9百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△17百万円はセグメント間取引消去であります。

(5)資金運用収益の調整額△871百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)資金調達費用の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7)税金費用の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,674	6,119	3,090	5,797	34,681

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,434	8,322	3,033	4,807	35,597

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
減損損失	13	—	13	—	13	—	13

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
減損損失	225	—	225	—	225	—	225

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当ありません。

■リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
破綻先債権額	3,179	1,763
延滞債権額	42,748	45,787
3ヵ月以上延滞債権額	111	154
貸出条件緩和債権額	3,006	4,555
合計	49,046	52,260
部分直接償却実施額	12,456	11,312
貸出金残高（末残）	2,824,354	2,997,242
リスク管理債権比率	1.73%	1.74%

（注）リスク管理債権の定義

(1)破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法などの開始の申立てがあったなどの事由に該当する債務者に対する貸出金。

(2)延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

(3)3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日)	令和2年度中間期 (令和2年9月30日)
資産の部		
現金預け金	360,476	539,763
コールローン及び買入手形	—	5,000
商品有価証券	393	497
金銭の信託	8,051	7,908
有価証券	658,669	664,303
貸出金	2,824,354	2,997,242
外国為替	8,455	8,340
リース債権及びリース投資資産	9,065	9,305
その他資産	54,061	53,188
有形固定資産	36,039	35,819
無形固定資産	1,610	1,634
退職給付に係る資産	3,590	3,227
繰延税金資産	941	154
支払承諾見返	8,067	8,368
貸倒引当金	△22,033	△21,781
資産の部合計	3,951,743	4,312,972

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日)	令和2年度中間期 (令和2年9月30日)
負債の部		
預金	3,525,835	3,753,939
譲渡性預金	82,240	89,050
コールマネー及び売渡手形	—	60,580
借入金	58,094	137,190
外国為替	6	25
その他負債	29,405	25,893
賞与引当金	319	315
役員賞与引当金	45	51
退職給付に係る負債	310	160
睡眠預金払戻損失引当金	444	343
偶発損失引当金	125	149
繰延税金負債	7,115	3,063
再評価に係る繰延税金負債	890	869
支払承諾	8,067	8,368
負債の部合計	3,712,903	4,080,000
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	25,843	25,808
利益剰余金	160,444	165,867
自己株式	△848	△1,565
株主資本合計	210,439	215,109
その他有価証券評価差額金	23,205	12,997
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,570	1,522
退職給付に係る調整累計額	△266	△655
その他の包括利益累計額合計	24,510	13,864
新株予約権	1,244	1,224
非支配株主持分	2,645	2,773
純資産の部合計	238,840	232,971
負債及び純資産の部合計	3,951,743	4,312,972

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日)	令和 2 年度中間期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月 30 日)
経常収益	34,681	35,597
資金運用収益	24,947	24,161
(うち貸出金利息)	(19,674)	(19,434)
(うち有価証券利息配当金)	(5,154)	(4,619)
役務取引等収益	4,506	4,297
その他業務収益	3,259	4,473
その他経常収益	1,968	2,664
経常費用	27,090	28,892
資金調達費用	913	834
(うち預金利息)	(850)	(738)
役務取引等費用	2,156	2,136
その他業務費用	4,355	5,597
営業経費	18,039	16,863
その他経常費用	1,626	3,461
経常利益	7,590	6,704
特別利益	76	24
固定資産処分益	76	24
特別損失	50	276
固定資産処分損	37	51
減損損失	13	225
税金等調整前中間純利益	7,615	6,452
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,391
法人税等調整額	△131	450
法人税等合計	1,559	1,842
中間純利益	6,055	4,609
非支配株主に帰属する中間純利益	17	39
親会社株主に帰属する中間純利益	6,038	4,570

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日)	令和 2 年度中間期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月 30 日)
中間純利益	6,055	4,609
その他の包括利益	6,806	8,613
その他有価証券評価差額金	6,787	8,530
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	20	82
中間包括利益	12,862	13,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,789	13,086
非支配株主に係る中間包括利益	73	137

■中間連結株主資本等変動計算書

平成31年度中間期（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	25,871	155,055	△588	205,339
当中間期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
親会社株主に帰属する中間純利益			6,038		6,038
自己株式の取得				△441	△441
自己株式の処分		△28		181	153
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△28	5,388	△260	5,100
当中間期末残高	25,000	25,843	160,444	△848	210,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,474	1	1,571	△286	17,759	1,191	2,574	226,864
当中間期変動額								
剰余金の配当								△649
親会社株主に帰属する中間純利益								6,038
自己株式の取得								△441
自己株式の処分								153
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,731	△0	△0	20	6,750	53	71	6,875
当中間期変動額合計	6,731	△0	△0	20	6,750	53	71	11,975
当中間期末残高	23,205	0	1,570	△266	24,510	1,244	2,645	238,840

令和2年度中間期（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	25,843	161,895	△2,015	210,723
当中間期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する中間純利益			4,570		4,570
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△35		450	414
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△35	3,972	449	4,386
当中間期末残高	25,000	25,808	165,867	△1,565	215,109

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,564	0	1,570	△737	5,397	1,244	2,638	220,003
当中間期変動額								
剰余金の配当								△646
親会社株主に帰属する中間純利益								4,570
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								414
土地再評価差額金の取崩								48
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,432	0	△48	82	8,467	△20	134	8,581
当中間期変動額合計	8,432	0	△48	82	8,467	△20	134	12,968
当中間期末残高	12,997	0	1,522	△655	13,864	1,224	2,773	232,971

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	令和2年度中間期 (自 令和2年 4 月 1 日 至 令和2年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,615	6,452
減価償却費	854	944
減損損失	13	225
貸倒引当金の増減(△)	△2,285	△702
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△222	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△58	△39
システム解約損失引当金の増減(△)	△659	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	3	△3
資金運用収益	△24,947	△24,161
資金調達費用	913	834
有価証券関係損益(△)	157	934
金銭の信託の運用損益(△は益)	5	1
為替差損益(△は益)	5,378	1,653
固定資産処分損益(△は益)	△38	26
貸出金の純増(△)減	△24,204	△90,471
預金の純増減(△)	50,404	224,375
譲渡性預金の純増減(△)	6,023	19,115
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,506	79,399
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	247	1,541
コールマネー等の純増減(△)	△30,000	△21,186
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,470	△2,360
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	13
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△309	△367
資金運用による収入	26,819	24,681
資金調達による支出	△1,036	△867
その他	4,341	4,733
小計	11,989	224,574
法人税等の支払額	△1,600	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,389	224,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,296	△121,267
有価証券の売却による収入	46,347	44,536
有価証券の償還による収入	68,420	62,694
金銭の信託の増加による支出	△4,200	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△381	△1,085
有形固定資産の売却による収入	201	96
無形固定資産の取得による支出	△30	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,060	△19,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△649	△646
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△441	△0
自己株式の処分による収入	0	165
リース債務の返済による支出	△187	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△699
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,177	203,910
現金及び現金同等物の期首残高	312,642	330,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	354,820	534,555

■注記事項（令和2年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

9社

株式会社徳島大正銀行
株式会社香川銀行
トモニシステムサービス株式会社
株式会社徳銀ビジネスサービス
香川ビジネスサービス株式会社
トモニリース株式会社
トモニカード株式会社
株式会社徳銀キャピタル
大正信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：7年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,312百万円（前連結会計年度末11,743百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社グループの業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

当社が「トモニホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は令和5年12月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末979百万円、2,435千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において総額法の適用により計上された借入金はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当連結会計年度中は続くものと想定し、特に当社の銀行業を営む連結子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定により、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定し、貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 191百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,763百万円
延滞債権額 45,787百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 154百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,555百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 52,260百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
8,870百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 179,784百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 10,580百万円
借入金 129,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。
預け金 139百万円
有価証券 202百万円
その他資産 36,500百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 777百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 420,745百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 403,697百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社徳島大正銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,151百万円
--	----------

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 30,668百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,800百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
38,799百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 7,320百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 一百万円
償却債権取立益 141百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 218百万円
貸倒引当金繰入額 1,058百万円
株式等売却損 1,085百万円
株式等償却 891百万円

4. 減損損失

当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額225百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地135百万円及び建物90百万円であります。

用途	種類	場所	減損損失
稼動資産	営業用店舗	徳島県内	156百万円
稼動資産	営業用店舗	香川県内	69百万円

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、営業店（又は各グループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（又は各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。また、当社及びその他の連結子会社は、各社をグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	163,728	—	—	163,728	
合計	163,728	—	—	163,728	
自己株式					
普通株式	4,928	0	1,094	3,834	(注)
合計	4,928	0	1,094	3,834	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,094千株は新株予約権の権利行使による減少628千株及び従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少465千株であります。
2. 従業員持株ESOP信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に2,901千株及び当中間連結会計期間末株式数に2,435千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	1,224	
	合計		—	—	—	1,224	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	646	4.00	令和2年3月31日	令和2年6月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年11月12日 取締役会	普通株式	649	利益剰余金	4.00	令和2年9月30日	令和2年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金9百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	539,763百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△5,207百万円
現金及び現金同等物	534,555百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務機器及びATMであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	171百万円
1年超	692百万円
合計	863百万円

(貸手側)

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	9,967百万円
見積残存価額部分	6百万円
受取利息配当額(△)	833百万円
リース投資資産	9,140百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	17百万円	3,165百万円
1年超2年以内	15百万円	2,520百万円
2年超3年以内	10百万円	1,952百万円
3年超4年以内	6百万円	1,296百万円
4年超5年以内	6百万円	707百万円
5年超	1百万円	327百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	539,763	539,763	0
(2) コールローン及び買入手形	5,000	4,999	△0
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	497	497	—
(4) 金銭の信託	7,908	7,908	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,455	19,508	52
その他有価証券	634,134	634,134	—
(6) 貸出金	2,997,242		
貸倒引当金(*1)	△21,042		
	2,976,200	2,986,828	10,628
資産計	4,182,958	4,193,640	10,681
(1) 預金	3,753,939	3,754,515	575
(2) 譲渡性預金	89,050	89,058	7
(3) コールマネー及び売渡手形	60,580	60,563	△16
(4) 借入金	137,190	137,186	△3
負債計	4,040,760	4,041,323	563
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(178)	(178)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—
デリバティブ取引計	(176)	(176)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

新規に同様のコールローン取引を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン（住宅ローン及び消費者ローン）については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

新規に同様のコールマネー取引を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式（*1）（*2）	8,725
② 組合出資金（*3）	1,988
合計	10,713

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費

89百万円

2. スtock・オプションの内容

令和2年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島大正銀行及び株式会社香川銀行の取締役30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 683,100株
付与日	令和2年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	令和2年7月27日～令和32年7月26日
権利行使価格(注) 2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価(注) 2	1株当たり 302円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	396百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	31百万円
その他の増減額 (△は減少)	0百万円
期末残高	373百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,432円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	232,971百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,997百万円
うち新株予約権	1,224百万円
うち非支配株主持分	2,773百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	228,974百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末の普通株式の数	159,894千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 28円67銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	4,570百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,570百万円
普通株式の期中平均株式数	159,392千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円12銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	3,096千株
うち新株予約権	3,096千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

3. 従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、中間期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当中間連結会計期間2,435千株)。

また、同株式を、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当中間連結会計期間2,688千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

時価等情報（連結）

■有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	9,539	9,691	152	13,723	13,916	192
	その他	1,301	1,314	12	—	—	—
	小計	10,840	11,005	164	13,723	13,916	192
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,808	3,690	△117	5,731	5,591	△140
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,808	3,690	△117	5,731	5,591	△140
合計		14,648	14,696	47	19,455	19,508	52

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,642	19,267	13,374	25,686	15,287	10,399
	債券	250,005	247,356	2,649	177,479	176,053	1,425
	国債	71,665	70,374	1,290	58,204	57,540	663
	地方債	70,340	69,851	488	56,525	56,294	230
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	108,000	107,129	870	62,749	62,218	531
	その他	230,020	207,974	22,045	181,745	169,163	12,582
	小計	512,668	474,598	38,070	384,911	360,504	24,407
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,311	14,084	△1,773	10,874	12,225	△1,351
	債券	30,804	30,836	△31	153,871	154,987	△1,116
	国債	—	—	—	21,734	22,028	△293
	地方債	12,587	12,590	△3	51,533	51,570	△37
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	18,216	18,245	△28	80,603	81,388	△785
	その他	77,722	80,198	△2,475	84,477	87,346	△2,868
	小計	120,838	125,119	△4,280	249,222	254,559	△5,336
合計		633,506	599,717	33,789	634,134	615,063	19,070

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、440百万円（うち株式440百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、878百万円（うち株式878百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■其他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
評価差額	33,786	19,072
其他有価証券	33,786	19,072
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	10,326	5,810
其他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	23,460	13,261
（△）非支配株主持分相当額	255	264
（+）持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
其他有価証券評価差額金	23,205	12,997

（注）評価差額には、組合等の構成資産である其他有価証券に係る評価差額平成31年度中間期△2百万円（損）、令和2年度中間期1百万円（益）を含めております。

デリバティブ取引関係（連結）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成31年度中間期				令和2年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	625	599	△12	△12	592	592	△7	△7
合計				△12	△12			△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成31年度中間期				令和2年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	151,532	3,872	△841	△841	109,075	132	△342	△342
	買建	35,216	3,926	378	378	5,698	133	170	170
合計				△463	△463			△171	△171

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成31年度中間期				令和2年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	貸出金	741	741	(注)	貸出金	618	260	(注)
合計					—				—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成31年度中間期				令和2年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の 貸出金	543	—	10	外貨建の 貸出金	442	—	2
合計					10				2

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況（連結）

当社グループは、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当社グループは、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成31年度中間期	令和2年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	209,792	214,460
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,843	50,808
うち、利益剰余金の額	160,444	165,867
うち、自己株式の額（△）	848	1,565
うち、社外流出予定額（△）	646	649
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△266	△655
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△266	△655
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,244	1,224
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,709	11,803
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,709	11,803
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,800	1,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	553	430
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,195	1,003
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	225,029	230,067
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,118	1,135
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,118	1,135
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	12	19
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,496	2,244
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,627	3,400
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	221,402	226,666

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期	令和2年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,430,297	2,488,111
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,521	△3,538
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,756	△3,756
うち、上記以外に該当するものの額	234	217
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,449	97,992
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,527,746	2,586,104
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(二))	8.75%	8.76%

■ 定量的な開示事項

■ その他金融機関等（告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

項目	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,439	257	10,365	414
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	422	16	259	10
国際開発銀行向け	—	—	262	10
地方公共団体金融機構向け	388	15	1,650	66
我が国の政府関係機関向け	4,612	184	5,972	238
地方三公社向け	0	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	22,482	899	19,120	764
法人等向け	1,095,453	43,818	1,203,385	48,135
中小企業等向け及び個人向け	507,018	20,280	486,308	19,452
抵当権付住宅ローン	76,964	3,078	82,265	3,290
不動産取得等事業向け	499,104	19,964	489,476	19,579
三月以上延滞等	3,715	148	3,412	136
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,659	266	9,871	394
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	41,890	1,675	36,238	1,449
（うち出資等のエクスポージャー）	41,890	1,675	36,238	1,449
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	77,978	3,119	73,475	2,939
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するものの以外のもにに係るエクスポージャー）	6,260	250	6,260	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	14,811	592	11,515	460
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	56,907	2,276	55,699	2,227
証券化	—	—	—	—
（うちS T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非S T C 要件適用分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	70,251	2,810	49,963	1,998
（うちルック・スルー方式）	70,112	2,804	49,948	1,997
（うちマンドレート方式）	138	5	14	0
（うち蓋然性方式（250％））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400％））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	234	9	217	8
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,756	△150	△3,756	△150
資産（オン・バランス）計	2,409,861	96,394	2,468,489	98,739

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,209	48	722	28
短期の貿易関連偶発債務	215	8	109	4
特定の取引に係る偶発債務	410	16	964	38
原契約期間が1年超のコミットメント	8,532	341	8,224	328
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,387	215	5,090	203
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	427	17	371	14
派生商品取引	1,701	68	1,655	66
オフ・バランス取引等 計	17,884	715	17,138	685
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	2,551	102	2,483	99
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—	—	—
合計	2,430,297	97,211	2,488,111	99,524

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期	令和2年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	97,211	99,524
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	3,897	3,919
合計	101,109	103,444

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成31年度中間期					令和2年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注3)	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注3)
		貸出金等 (注1)	債券	派生商品 取引(注2)			貸出金等 (注1)	債券	派生商品 取引(注2)	
国内計	3,700,841	2,794,664	413,279	3,606	5,306	4,162,365	2,939,601	478,047	3,700	3,786
国外計	200,315	73,042	123,204	2,470	—	222,767	79,302	137,159	3,441	—
地域別合計	3,901,157	2,867,707	536,484	6,076	5,306	4,385,132	3,018,904	615,207	7,142	3,786
製造業	226,917	184,756	18,682	11	410	244,059	191,296	32,029	2	227
農業、林業	7,869	7,768	100	—	0	9,169	8,688	480	—	0
漁業	3,714	3,536	80	—	10	4,706	3,928	730	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	7,768	7,768	—	—	13	7,207	7,207	—	—	12
建設業	149,989	142,170	7,279	0	871	177,511	167,329	9,481	0	282
電気・ガス・熱供給・水道業	45,585	36,984	5,449	—	—	53,918	44,251	7,658	—	—
情報通信業	20,783	15,661	4,076	—	5	24,581	18,033	4,891	—	1
運輸業、郵便業	211,094	203,277	6,654	305	54	241,791	234,431	6,901	95	—
卸売業、小売業	231,014	217,851	10,606	4	550	238,347	226,531	10,101	1	558
金融業、保険業	358,182	72,163	137,267	5,673	358	540,200	57,633	130,553	7,036	151
不動産業、物品賃貸業	716,226	704,442	10,578	13	826	781,674	765,092	14,916	5	533
各種サービス業	408,097	388,354	17,555	—	408	433,519	420,801	10,777	—	1,099
地方公共団体	244,275	138,622	105,474	—	—	255,184	126,786	128,228	—	—
その他	1,269,637	744,348	212,680	68	1,797	1,373,261	746,891	258,456	0	908
業種別合計	3,901,157	2,867,707	536,484	6,076	5,306	4,385,132	3,018,904	615,207	7,142	3,786
1年以下	840,690	694,929	143,287	1,896		810,121	674,695	133,506	1,364	
1年超3年以下	445,920	246,026	199,099	548		373,208	246,425	126,704	14	
3年超5年以下	326,696	264,777	61,864	—		384,528	292,297	92,160	—	
5年超7年以下	212,130	189,554	22,561	—		255,735	184,750	70,946	—	
7年超10年以下	328,587	233,712	94,678	—		492,838	323,273	169,323	—	
10年超	1,217,184	1,214,565	2,617	—		1,312,780	1,290,955	21,815	—	
期間の定めのないもの	529,947	24,140	12,376	3,631		755,919	6,505	750	5,762	
残存期間別合計	3,901,157	2,867,707	536,484	6,076		4,385,132	3,018,904	615,207	7,142	

（注）1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。

2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

4. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

種類	期別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成31年度中間期	11,205	△496	10,709
	令和2年度中間期	11,534	269	11,803
個別貸倒引当金	平成31年度中間期	13,113	△1,789	11,324
	令和2年度中間期	10,950	△972	9,978
特定海外債権引当勘定	平成31年度中間期	—	—	—
	令和2年度中間期	—	—	—
合計	平成31年度中間期	24,319	△2,285	22,033
	令和2年度中間期	22,484	△702	21,781

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	13,113	△1,789	11,324	10,950	△972	9,978
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,113	△1,789	11,324	10,950	△972	9,978
製造業	1,302	△130	1,172	1,192	△397	795
農業、林業	5	△2	3	10	12	22
漁業	75	△47	28	27	△3	24
鉱業、採石業、砂利採取業	669	△71	598	585	13	598
建設業	1,551	△256	1,295	723	52	775
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	151	△26	125	238	△3	235
運輸業、郵便業	797	△24	773	815	73	888
卸売業、小売業	1,643	△376	1,267	1,616	△140	1,476
金融業、保険業	208	△5	203	18	△1	17
不動産業、物品賃貸業	2,033	△254	1,779	1,505	362	1,867
各種サービス業	2,975	△524	2,451	2,727	△726	2,001
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,698	△76	1,622	1,489	△216	1,273
業種別合計	13,113	△1,789	11,324	10,950	△972	9,978

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	平成31年度中間期	令和2年度中間期
製造業	59	21
農業、林業	—	—
漁業	8	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	17	—
運輸業、郵便業	7	—
卸売業、小売業	156	78
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	328	18
各種サービス業	19	83
地方公共団体	—	—
その他	24	1
合計	621	218

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	58,451	767,388	51,216	1,137,448
10%	—	118,058	—	147,407
20%	167,631	1	156,349	—
35%	—	219,847	—	235,003
40%	1,001	—	500	—
50%	185,183	281	303,276	107
70%	—	—	500	—
75%	—	640,220	—	560,070
100%	37,078	1,607,411	43,582	1,677,455
150%	—	1,740	—	1,702
250%	—	5,924	—	4,606
合計	449,346	3,360,875	555,427	3,763,801

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定されております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
 該当ありません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
適格金融資産担保	82,303	60,288
適格保証又はクレジット・デリバティブ	191,933	370,804

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額 (A)	1,352	977
グロスのアドオンの合計額 (B)	5,538	7,234
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	6,891	8,212
派生商品取引	6,891	8,212
外国為替関連取引	4,045	4,415
金利関連取引	519	538
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,326	3,258
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,891	8,212

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

		平成31年度中間期	令和2年度中間期
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	1	0
	プロテクションの提供	45,973	58,254
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	1	0
	プロテクションの提供	45,973	58,254

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	0	0

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	44,953		36,560	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,538		8,725	
合計	53,492	53,492	45,285	45,285

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
売却に伴う損益の額	512	1,200
償却に伴う損益の額	△468	△891

中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	11,601	9,047
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
ルック・スルー方式	120,725	90,804
マンデート方式	138	14
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	120,863	90,819

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式 (1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		平成31年度中間期	令和2年度中間期	平成31年度中間期	令和2年度中間期
1	上方パラレルシフト	33,161	43,078		14,565
2	下方パラレルシフト	—	—		1,818
3	スティープ化	22,041	31,063		
4	最大値	33,161	43,078		14,565
		平成31年度中間期		令和2年度中間期	
5	自己資本の額	221,402		226,666	

- (注) 1. 銀行子会社の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、当社グループの金利リスク量計測の対象としておりません。
2. △NIIは、平成31年度末からの開示であるため、平成31年度中間期の開示は省略しております。

連結決算の状況

■業績の状況（連結）

当中間連結会計期間（令和2年4月1日～令和2年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により景気が低迷し、厳しい推移となりました。足元においては、各種政策を背景に個人消費等に回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は継続しており、経済活動と感染拡大防止の両立が大きな課題となり、先行きは依然として不透明な状況です。

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が長期化するなか、金融サービスを通じて、お客さまや地域社会を支え続けていくことが強く求められております。

こうしたなか、当行は、平成31年4月よりスタートさせた第1次経営計画『ともに未来へ～to the future with …～』に基づき、トモニホールディングスグループにおけるグループ経営ビジョンである『変革し進化する広域金融グループ』を目指し、5つの基本戦略の展開を通じて、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

このような環境を踏まえ、当中間連結会計期間は以下のような経営成績を収めることができました。

イ. 損益の状況

【前中間連結会計期間（決算ベース）比】

当中間連結会計期間の損益状況は、連結経常収益は、合併に伴い貸出金利息が増加したこと等により、前中間連結会計期間比3,139百万円増加して17,025百万円となりました。

連結経常利益は、与信関連費用は増加しましたが、同495百万円増加して4,330百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同135百万円増加して2,924百万円となりました。

【前中間連結会計期間（合算ベース）比】

連結経常収益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息が減少したこと等により、前中間連結会計期間比1,629百万円減少して17,025百万円となりました。

連結経常利益は、与信関連費用が増加したことから、同304百万円減少して4,330百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同467百万円減少して2,924百万円となりました。

（注）前中間連結会計期間（決算ベース）は令和2年3月期第2四半期における旧徳島銀行連結の計数と比較した計数を、前中間連結会計期間（合算ベース）は令和2年3月期第2四半期における旧徳島銀行連結及び旧大正銀行連結の計数を単純合算したものと比較した計数を記載しております。

ロ. 主要勘定の状況

主要勘定におきましては、当中間連結会計期間末の譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比1,209億円増加して2兆1,284億円となりました。また、貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業・個人向け貸出等に積極的に取り組みました結果、同447億円増加して1兆6,735億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は8.12%となりました。

ハ. キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、前中間連結会計期間において22,777百万円の資金を支出しましたが、当中間連結会計期間においては102,796百万円の資金を獲得しました。これは前中間連結会計期間と比較して、預金の増加による資金収入が増加したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により、前中間連結会計期間において24,390百万円の資金を獲得しましたが、当中間連結会計期間においては23,122百万円の資金を支出しました。これは、前中間連結会計期間と比較して、有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は477百万円となり、前中間連結会計期間比57百万円の支出増となりました。これは、前中間連結会計期間と比較して、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

④ 現金及び現金同等物の増減状況

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比79,200百万円増加し271,421百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

徳島銀行

項 目		期 別	平成30年度 中間期	平成31年度 中間期	平成30年度
連結経常収益	百万円		15,089	13,886	30,135
連結経常利益	百万円		4,088	3,835	8,305
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円		2,999	2,789	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円		—	—	5,710
連結中間包括利益	百万円		2,837	6,431	—
連結包括利益	百万円		—	—	6,362
連結純資産額	百万円		93,802	102,984	96,942
連結総資産額	百万円		1,638,702	1,690,688	1,683,448
1株当たり純資産額	円		1,196.31	1,313.54	1,235.80
1株当たり中間純利益	円		38.87	36.15	—
1株当たり当期純利益	円		—	—	74.01
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円		—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		—	—	—
自己資本比率	%		5.63	5.99	5.66
連結自己資本比率（国内基準）	%		9.05	8.71	8.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△63,314	△22,777	△56,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円		79,947	24,390	66,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△418	△420	△1,833
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円		136,704	129,536	128,335
従業員数	人		942	941	914
[外、平均臨時従業員数]	人		[110]	[104]	[110]

- （注） 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を採用しております。

大正銀行

期 別		平成30年度 中間期	平成31年度 中間期	平成30年度
項 目				
連結経常収益	百万円	4,902	4,768	8,922
連結経常利益	百万円	991	799	1,529
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	700	602	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期 純損失)	百万円	—	—	△107
連結中間包括利益	百万円	867	864	—
連結包括利益	百万円	—	—	△348
連結純資産額	百万円	22,020	21,556	20,747
連結総資産額	百万円	522,137	529,236	531,457
1株当たり純資産額	円	908.58	889.43	856.06
1株当たり中間純利益	円	28.91	24.85	—
1株当たり当期純利益(△は1株当 たり当期純損失)	円	—	—	△4.43
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.21	4.07	3.90
連結自己資本比率(国内基準)	%	6.39	5.99	5.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,921	△6,763	7,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,994	9,284	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△357	△57	△414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	74,417	69,523	67,058
従業員数	人	355	316	338
[外、平均臨時従業員数]	人	[110]	[99]	[107]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、中間(期末)純資産の部合計を中間(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を採用しております。

徳島大正銀行

項 目	期 別	令和2年度 中間期	平成31年度
連結経常収益	百万円	17,025	30,182
連結経常利益	百万円	4,330	5,171
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,924	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	3,516
連結中間包括利益	百万円	7,053	—
連結包括利益	百万円	—	△1,838
連結純資産額	百万円	122,394	115,786
連結総資産額	百万円	2,390,567	2,243,066
1株当たり純資産額	円	1,563.55	1,479.04
1株当たり中間純利益	円	37.90	—
1株当たり当期純利益	円	—	45.57
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—
自己資本比率	%	5.04	5.08
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.12	7.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	102,796	5,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△23,122	14,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△477	△838
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	271,421	192,220
従業員数	人	1,214	1,200
〔外、平均臨時従業員数〕	人	〔109〕	〔105〕

- （注） 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を採用しております。

■セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成31年度中間期（徳島銀行）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業、ベンチャーキャピタル業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

平成31年度中間期（大正銀行）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外に信用保証業を営んでおりますが、その事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

令和2年度中間期（徳島大正銀行）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び信用保証業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
破綻先債権額	1,486	196	887
延滞債権額	16,301	4,381	18,659
3ヵ月以上延滞債権額	19	68	141
貸出条件緩和債権額	1,218	301	1,824
合計	19,025	4,947	21,512
部分直接償却実施額	5,711	1,074	6,869
貸出金残高（末残）	1,154,103	417,792	1,673,509
リスク管理債権比率	1.64%	1.18%	1.28%

（注）リスク管理債権の定義

(1)破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法などの開始の申立てがあったなどの事由に該当する債務者に対する貸出金。

(2)延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

(3)3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日) 徳島銀行	平成31年度中間期 (令和元年9月30日) 大正銀行	令和2年度中間期 (令和2年9月30日) 徳島大正銀行
資産の部			
現金預け金	154,128	69,842	276,063
コールローン及び買入手形	—	—	5,000
商品有価証券	264	—	396
金銭の信託	5,048	—	4,913
有価証券	335,523	36,292	385,749
貸出金	1,154,103	417,792	1,673,509
外国為替	2,006	—	2,646
その他資産	28,853	1,037	28,077
有形固定資産	15,925	2,419	18,370
無形固定資産	95	1,465	1,567
退職給付に係る資産	1,962	365	1,806
繰延税金資産	44	885	39
支払承諾見返	3,452	730	4,750
貸倒引当金	△10,719	△1,594	△12,323
資産の部合計	1,690,688	529,236	2,390,567

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日) 徳島銀行	平成31年度中間期 (令和元年9月30日) 大正銀行	令和2年度中間期 (令和2年9月30日) 徳島大正銀行
負債の部			
預金	1,518,586	485,917	2,071,539
譲渡性預金	47,890	—	56,950
コールマネー及び売渡手形	—	—	60,580
借入金	775	17,900	57,816
外国為替	2	—	—
その他負債	12,418	2,683	14,134
役員賞与引当金	14	9	22
退職給付に係る負債	13	228	75
睡眠預金払戻損失引当金	200	15	170
偶発損失引当金	46	11	57
繰延税金負債	3,411	—	1,021
再評価に係る繰延税金負債	890	184	1,053
支払承諾	3,452	730	4,750
負債の部合計	1,587,704	507,680	2,268,172
純資産の部			
資本金	11,036	2,689	11,036
資本剰余金	9,519	1,973	14,181
利益剰余金	66,542	15,986	85,937
株主資本合計	87,097	20,648	111,155
その他有価証券評価差額金	12,709	669	8,100
繰延ヘッジ損益	0	—	0
土地再評価差額金	1,570	271	1,794
退職給付に係る調整累計額	△23	△33	△405
その他の包括利益累計額合計	14,257	907	9,490
非支配株主持分	1,629	—	1,748
純資産の部合計	102,984	21,556	122,394
負債及び純資産の部合計	1,690,688	529,236	2,390,567

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) 徳島銀行	平成31年度中間期 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) 大正銀行	令和2年度中間期 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) 徳島大正銀行
経常収益	13,886	4,768	17,025
資金運用収益	11,251	3,585	13,544
(うち貸出金利息)	(7,947)	(3,478)	(11,062)
(うち有価証券利息配当金)	(3,241)	(86)	(2,403)
役務取引等収益	1,903	411	2,201
その他業務収益	89	10	563
その他経常収益	641	760	715
経常費用	10,050	3,969	12,695
資金調達費用	296	251	482
(うち預金利息)	(288)	(221)	(411)
役務取引等費用	778	227	977
その他業務費用	962	288	584
営業経費	7,178	3,080	9,437
その他経常費用	835	122	1,213
経常利益	3,835	799	4,330
特別利益	—	—	0
特別損失	35	0	195
税金等調整前中間純利益	3,800	799	4,134
法人税、住民税及び事業税	1,193	97	1,008
法人税等調整額	△179	98	200
法人税等合計	1,014	196	1,208
中間純利益	2,785	602	2,926
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4	—	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,789	602	2,924

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) 徳島銀行	平成31年度中間期 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) 大正銀行	令和2年度中間期 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) 徳島大正銀行
中間純利益	2,785	602	2,926
その他の包括利益	3,645	262	4,127
その他有価証券評価差額金	3,646	256	4,046
繰延ヘッジ損益	△0	—	0
退職給付に係る調整額	△0	5	80
中間包括利益	6,431	864	7,053
親会社株主に係る中間包括利益	6,384	864	6,963
非支配株主に係る中間包括利益	46	—	90

■中間連結株主資本等変動計算書

平成31年度中間期（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

徳島銀行

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	11,036	9,519	64,138	84,693		
当中間期変動額						
剰余金の配当			△385	△385		
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,789	2,789		
土地再評価差額金の取崩			0	0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	2,403	2,403		
当中間期末残高	11,036	9,519	66,542	87,097		

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,113	1	1,571	△23	10,662	1,586	96,942
当中間期変動額							
剰余金の配当							△385
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,789
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,595	△0	△0	△0	3,594	43	3,638
当中間期変動額合計	3,595	△0	△0	△0	3,594	43	6,042
当中間期末残高	12,709	0	1,570	△23	14,257	1,629	102,984

平成31年度中間期（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

大正銀行

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	2,689	1,973	15,440	20,102		
当中間期変動額						
剰余金の配当			△56	△56		
親会社株主に帰属する 中間純利益			602	602		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	545	545		
当中間期末残高	2,689	1,973	15,986	20,648		

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	412	271	△39	644	20,747
当中間期変動額					
剰余金の配当					△56
親会社株主に帰属する 中間純利益					602
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	256		5	262	262
当中間期変動額合計	256	—	5	262	808
当中間期末残高	669	271	△33	907	21,556

令和2年度中間期（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

徳島大正銀行

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	11,036	14,181	83,406	108,624			
当中間期変動額							
剰余金の配当			△442	△442			
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,924	2,924			
土地再評価差額金の取崩			48	48			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	2,530	2,530			
当中間期末残高	11,036	14,181	85,937	111,155			

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,143	0	1,843	△486	5,500	1,661	115,786
当中間期変動額							
剰余金の配当							△442
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,924
土地再評価差額金の取崩							48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,957	0	△48	80	3,989	87	4,077
当中間期変動額合計	3,957	0	△48	80	3,989	87	6,608
当中間期末残高	8,100	0	1,794	△405	9,490	1,748	122,394

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成31年度中間期 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) 徳島銀行	平成31年度中間期 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) 大正銀行	令和2年度中間期 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) 徳島大正銀行
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	3,800	799	4,134
減価償却費	340	244	557
減損損失	13	—	156
貸倒引当金の増減(△)	△1,084	△806	△87
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△5	△27
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△75	△14	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	1	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△23	△24
システム解約損失引当金の増減額(△)	—	△659	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△0	△5
資金運用収益	△11,251	△3,585	△13,544
資金調達費用	296	251	482
有価証券関係損益(△)	△49	△68	△416
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	7	—	△7
為替差損益(△は益)	4,862	—	1,296
固定資産処分損益(△は益)	22	0	38
貸出金の純増(△)減	△21,259	△3,513	△44,703
預金の純増減(△)	26,393	△689	105,249
譲渡性預金の純増減(△)	△2,326	—	15,715
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4	△3,000	39,161
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	521	142	1,243
コールマネー等の純増減(△)	△30,000	—	△21,186
外国為替(資産)の純増(△)減	△383	—	△1,119
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	—	△4
資金運用による収入	12,102	3,750	14,040
資金調達による支出	△405	△254	△505
その他	△3,473	705	2,610
小計	△22,007	△6,725	102,998
法人税等の支払額	△770	△37	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,777	△6,763	102,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△17,844	△5,393	△69,419
有価証券の売却による収入	23,183	11,719	16,908
有価証券の償還による収入	23,512	2,999	34,659
金銭の信託の増加による支出	△4,200	—	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△259	△40	△869
有形固定資産の売却による収入	30	—	0
無形固定資産の取得による支出	△30	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,390	9,284	△23,122
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△385	△56	△442
非支配株主への配当金の支払額	△3	—	△3
リース債務の返済による支出	△31	△0	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	△57	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	—	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,200	2,464	79,200
現金及び現金同等物の期首残高	128,335	67,058	192,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	129,536	69,523	271,421

■連結注記表（令和2年度中間期）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 4社

会社名

株式会社徳銀ビジネスサービス

トモニカード株式会社

株式会社徳銀キャピタル

大正信用保証株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等

会社名

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

会社名

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

4社

会計方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,869百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

6. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

8. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

9. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

10. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は該当ありません。

11. 重要なヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額（連結される子会社及び子法人等を除く）
106百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は887百万円、延滞債権額は18,659百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は141百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,824百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,512百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,483百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 92,664百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 10,580百万円
借入金 55,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円及び預け金108百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金539百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、263,563百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが254,717百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,833百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,800百万円が含まれております。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,344百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益71百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却142百万円、貸倒引当金繰入額812百万円、株式等売却損55百万円及び株式等償却79百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」は、固定資産処益0百万円であります。
4. 「特別損失」は、固定資産処分損39百万円及び減損損失156百万円であります。
5. 当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地135百万円及び建物21百万円であります。

用途	種類	場所	減損損失
稼働資産	営業用店舗	徳島県内	156百万円

当行は、営業用店舗については、営業店（又は各グループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（又は各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。また、連結される子会社及び子法人等は、各社をグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	77,161	—	—	77,161	
合計	77,161	—	—	77,161	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月23日 定時株主総会	普通株式	442百万円	5.73円	令和2年3月31日	令和2年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和2年11月12日 取締役会	普通株式	353百万円	利益剰余金	4.58円	令和2年9月30日	令和2年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	276,063百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△4,642百万円
現金及び現金同等物	271,421百万円

(金融商品関係)
金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	276,063	276,064	0
(2) コールローン及び買入手形	5,000	4,999	△0
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	396	396	—
(4) 金銭の信託	4,913	4,913	—
(5) 有価証券 その他有価証券	377,396	377,396	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（＊1）	1,673,509 △12,179		
	1,661,330	1,668,846	7,515
資産計	2,325,100	2,332,616	7,516
(1) 預金	2,071,539	2,071,964	425
(2) 譲渡性預金	56,950	56,951	0
(3) コールマネー及び売渡手形	60,580	60,563	△16
(4) 借入金	57,816	57,814	△1
負債計	2,246,886	2,247,294	408
デリバティブ取引（＊2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(209)	(209)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—
デリバティブ取引計	(206)	(206)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産
(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

新規に同様のコールローン取引を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン（住宅ローン及び消費者ローン）については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

新規に同様のコールマネー取引を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（為替予約等）であり、取引金融機関から提示された価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式（*1）（*2）	7,640
② 組合出資金（*3）	712
合計	8,353

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券（令和2年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（令和2年9月30日現在）

種類	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,563	4,764
	債券	113,645	112,525
	国債	45,312	44,711
	地方債	33,595	33,449
	短期社債	—	—
	社債	34,736	34,363
	その他	112,247	103,384
	小計	235,456	220,674
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,213	8,308
	債券	91,987	92,327
	国債	20,723	21,015
	地方債	33,479	33,501
	短期社債	—	—
	社債	37,784	37,810
	その他	42,739	44,122
	小計	141,939	144,759
合計	377,396	365,434	11,962

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、65百万円（うち株式65百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（令和2年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（令和2年9月30日現在）
該当ありません。

(1株当たり情報)

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1株当たりの純資産額 | 1,563円55銭 |
| 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益 | 37円90銭 |

単体決算の状況

■主要な経営指標等の推移（単体）

徳島銀行

項 目	期 別	平成30年度	平成31年度	平成30年度
		中間期	中間期	
経常収益	百万円	14,702	13,500	29,076
経常利益	百万円	4,061	3,832	7,981
中間純利益	百万円	2,988	2,784	—
当期純利益	百万円	—	—	5,610
資本金	百万円	11,036	11,036	11,036
発行済株式総数	千株	77,161	77,161	77,161
純資産額	百万円	90,958	100,061	94,104
総資産額	百万円	1,633,719	1,685,394	1,678,458
預金残高	百万円	1,481,446	1,519,409	1,493,079
貸出金残高	百万円	1,089,622	1,155,554	1,134,199
有価証券残高	百万円	344,411	333,261	361,725
1株当たり配当額	円	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	%	5.56	5.93	5.60
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.92	8.59	8.53
従業員数	人	918	915	888
〔外、平均臨時従業員数〕	人	〔95〕	〔90〕	〔95〕

（注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国内基準を採用しております。

大正銀行

項 目	期 別	平成30年度	平成31年度	平成30年度
		中間期	中間期	中間期
経常収益	百万円	4,901	4,767	8,920
経常利益	百万円	990	798	1,527
中間純利益	百万円	700	602	—
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	—	—	△108
資本金	百万円	2,689	2,689	2,689
発行済株式総数	千株	24,236	24,236	24,236
純資産額	百万円	22,069	21,582	20,779
総資産額	百万円	522,215	529,306	531,529
預金残高	百万円	467,762	485,953	486,644
貸出金残高	百万円	404,586	417,792	414,279
有価証券残高	百万円	37,309	36,302	45,206
1株当たり配当額	円	—	—	4.66
自己資本比率	%	4.22	4.07	3.90
単体自己資本比率（国内基準）	%	6.39	5.98	5.85
従業員数	人	355	316	338
〔外、平均臨時従業員数〕	人	〔110〕	〔99〕	〔107〕

（注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、中間（期末）純資産の部合計を中間（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国内基準を採用しております。

徳島大正銀行

項 目	期 別	令和2年度	平成31年度
		中間期	
経常収益	百万円	16,639	29,141
経常利益	百万円	4,319	4,917
中間純利益	百万円	2,919	—
当期純利益	百万円	—	3,432
資本金	百万円	11,036	11,036
発行済株式総数	千株	77,161	77,161
純資産額	百万円	119,635	113,265
総資産額	百万円	2,386,033	2,238,457
預金残高	百万円	2,072,527	1,967,279
貸出金残高	百万円	1,674,783	1,630,177
有価証券残高	百万円	383,447	362,361
1株当たり配当額	円	5.73	10.00
自己資本比率	%	5.01	5.05
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.03	7.81
従業員数	人	1,189	1,176
〔外、平均臨時従業員数〕	人	〔95〕	〔92〕

（注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、中間（期末）純資産の部合計を中間（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日) 徳島銀行	平成31年度中間期 (令和元年9月30日) 大正銀行	令和2年度中間期 (令和2年9月30日) 徳島大正銀行
資産の部			
現金預け金	154,127	69,842	276,062
コールローン	—	—	5,000
商品有価証券	264	—	396
金銭の信託	5,048	—	4,913
有価証券	333,261	36,302	383,447
貸出金	1,155,554	417,792	1,674,783
外国為替	2,006	—	2,646
その他資産	24,320	1,038	23,916
その他の資産	24,320	1,038	23,916
有形固定資産	15,917	2,419	18,363
無形固定資産	95	1,465	1,567
前払年金費用	1,996	438	2,429
繰延税金資産	—	871	—
支払承諾見返	3,452	730	4,750
貸倒引当金	△10,650	△1,594	△12,242
資産の部合計	1,685,394	529,306	2,386,033

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日) 徳島銀行	平成31年度中間期 (令和元年9月30日) 大正銀行	令和2年度中間期 (令和2年9月30日) 徳島大正銀行
負債の部			
預金	1,519,409	485,953	2,072,527
譲渡性預金	47,890	—	56,950
コールマネー	—	—	60,580
借入金	7	17,900	57,100
外国為替	2	—	—
その他負債	10,156	2,665	12,061
未払法人税等	1,175	114	988
リース債務	222	—	158
資産除去債務	173	118	255
その他の負債	8,584	2,432	10,657
役員賞与引当金	14	9	20
退職給付引当金	—	254	104
睡眠預金払戻損失引当金	200	15	170
偶発損失引当金	46	11	57
繰延税金負債	3,261	—	1,021
再評価に係る繰延税金負債	890	184	1,053
支払承諾	3,452	730	4,750
負債の部合計	1,585,332	507,724	2,266,398
純資産の部			
資本金	11,036	2,689	11,036
資本剰余金	9,514	1,973	14,177
資本準備金	9,514	1,973	9,514
その他資本剰余金	—	—	4,662
利益剰余金	65,357	15,978	84,668
利益準備金	2,280	716	2,280
その他利益剰余金	63,076	15,262	82,387
別途積立金	34,638	5,509	40,147
固定資産圧縮積立金	—	117	114
繰越利益剰余金	28,438	9,635	42,125
株主資本合計	85,907	20,641	109,881
その他有価証券評価差額金	12,581	669	7,958
繰延ヘッジ損益	0	—	0
土地再評価差額金	1,570	271	1,794
評価・換算差額等合計	14,153	940	9,753
純資産の部合計	100,061	21,582	119,635
負債及び純資産の部合計	1,685,394	529,306	2,386,033

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) 徳島銀行	平成31年度中間期 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) 大正銀行	令和2年度中間期 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) 徳島大正銀行
経常収益	13,500	4,767	16,639
資金運用収益	11,228	3,585	13,522
(うち貸出金利息)	(7,931)	(3,478)	(11,050)
(うち有価証券利息配当金)	(3,236)	(86)	(2,394)
役務取引等収益	1,516	409	1,836
その他業務収益	89	10	563
その他経常収益	665	762	717
経常費用	9,667	3,969	12,319
資金調達費用	291	251	478
(うち預金利息)	(288)	(221)	(411)
役務取引等費用	779	227	978
その他業務費用	962	288	584
営業経費	6,812	3,079	9,104
その他経常費用	821	122	1,174
経常利益	3,832	798	4,319
特別利益	—	—	0
特別損失	35	0	195
税引前中間純利益	3,796	798	4,124
法人税、住民税及び事業税	1,180	97	995
法人税等調整額	△168	98	209
法人税等合計	1,012	196	1,204
中間純利益	2,784	602	2,919

■中間株主資本等変動計算書

平成31年度中間期（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

徳島銀行

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	26,039	62,958	83,509
当中間期変動額								
剰余金の配当						△385	△385	△385
中間純利益						2,784	2,784	2,784
土地再評価差額金の取崩						0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,398	2,398	2,398
当中間期末残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	28,438	65,357	85,907

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,022	1	1,571	10,595	94,104
当中間期変動額					
剰余金の配当					△385
中間純利益					2,784
土地再評価差額の取崩					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,558	△0	△0	3,558	3,558
当中間期変動額合計	3,558	△0	△0	3,558	5,957
当中間期末残高	12,581	0	1,570	14,153	100,061

平成31年度中間期（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

大正銀行

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	119	9,087	15,432	20,095
当中間期変動額									
剰余金の配当							△56	△56	△56
中間純利益							602	602	602
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	1	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	547	545	545
当中間期末残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	117	9,635	15,978	20,641

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	412	271	684	20,779
当中間期変動額				
剰余金の配当				△56
中間純利益				602
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	256	—	256	256
当中間期変動額合計	256	—	256	802
当中間期末残高	669	271	940	21,582

令和2年度中間期（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

徳島大正銀行

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,036	9,514	4,662	14,177	2,280	40,147	116	39,597	82,142	107,355
当中間期変動額										
剰余金の配当								△442	△442	△442
中間純利益								2,919	2,919	2,919
固定資産圧縮積立金の取崩							△1	1	—	—
土地再評価差額金の取崩								48	48	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1	2,527	2,525	2,525
当中間期末残高	11,036	9,514	4,662	14,177	2,280	40,147	114	42,125	84,668	109,881

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,066	0	1,843	5,910	113,265
当中間期変動額					
剰余金の配当					△442
中間純利益					2,919
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,891	0	△48	3,843	3,843
当中間期変動額合計	3,891	0	△48	3,843	6,369
当中間期末残高	7,958	0	1,794	9,753	119,635

■個別注記表（令和2年度中間期）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,869百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

435百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は881百万円、延滞債権額は18,656百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は141百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,824百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額21,504百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,483百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

92,664百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー

10,580百万円

借入金

55,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他の資産20,000百万円及び預け金108百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金533百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、254,766百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが245,919百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

17,815百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,800百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,344百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益71百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却140百万円、貸倒引当金繰入額780百万円、株式等売却損55百万円及び株式等償却74百万円を含んでおります。
- 「特別利益」は、固定資産処分益0百万円であります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損39百万円及び減損損失156百万円であります。
- 当中間期において、継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地135百万円及び建物21百万円であります。

用 途	種 類	場 所	減損損失
稼働資産	営業用店舗	徳島県内	156百万円

営業用店舗については、営業店（又は各グループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（又は各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,408百万円
減価償却費	715
有価証券評価損	213
未払事業税	77
その他	705
繰延税金資産小計	5,120
評価性引当額	△2,180
繰延税金資産合計	2,939
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,444
退職給付関係	△426
固定資産圧縮積立金	△40
その他	△50
繰延税金負債合計	△3,961
繰延税金資産の純額	△1,021百万円

（1株当たり情報）

- 1株当たりの純資産額 1,550円45銭
1株当たりの中間純利益 37円83銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

令和2年11月25日

確認書

株式会社 徳島大正銀行
取締役頭取 板 東 豊 彦

私は、当行の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適切性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

種類	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
業務粗利益	10,802	3,238	13,881
業務粗利益率	1.35%	0.71%	1.27%
業務純益	4,040	202	4,809
実質業務純益	4,040	202	4,955
コア業務純益	3,951	479	4,883
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,681	479	4,500

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	8,452	2,812	(35) 11,228	3,585	—	3,585	11,907	1,664	(49) 13,522
資金調達費用	168	158	(35) 290	251	—	251	408	118	(49) 476
資金運用収支	8,284	2,654	10,938	3,334	—	3,334	11,498	1,546	13,045
役務取引等収益	1,498	18	1,516	409	—	409	1,820	15	1,836
役務取引等費用	771	8	779	227	—	227	971	7	978
役務取引等収支	727	9	736	182	—	182	849	7	857
その他業務収益	89	—	89	10	—	10	18	545	563
その他業務費用	7	954	962	288	—	288	495	89	584
その他業務収支	82	△954	△872	△277	—	△277	△476	455	△20

(注) 1. () は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,498	18	1,516	409	—	409	1,820	15	1,836
うち預金・貸出業務	428	—	428	180	—	180	474	—	474
うち為替業務	332	16	348	67	—	67	398	14	412
うち証券関連業務	54	—	54	59	—	59	95	—	95
うち代理業務	13	—	13	19	—	19	14	—	14
うち保護預り・貸金庫業務	13	—	13	23	—	23	24	—	24
うち保証業務	14	1	16	—	—	—	20	0	21
役務取引等費用	771	8	779	227	—	227	971	7	978
うち為替業務	54	8	63	12	—	12	63	7	70
役務取引等収支	727	9	736	182	—	182	849	7	857

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	89	—	89	10	—	10	18	545	563
うち外国為替売買益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—	0	—	0
うち国債等債券売却益	89	—	89	10	—	10	16	545	561
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	1	—	1
うちその他の業務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	7	954	962	288	—	288	495	89	584
うち外国為替売買損	—	954	954	—	—	—	—	89	89
うち商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	1	—	1	8	—	8	490	—	490
うち国債等債券償還損	—	—	—	279	—	279	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	0	—	0	—	—	—
うちその他の業務費用	5	—	5	—	—	—	5	—	5
その他業務収支	82	△954	△872	△277	—	△277	△476	455	△20

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(164,270) 1,533,526	(35) 8,452	1.09	455,580	3,585	1.56	(136,913) 2,097,485	(49) 11,907	1.13
うち貸出金	1,070,503	7,056	1.31	414,109	3,478	1.67	1,564,302	10,402	1.32
うち商品有価証券	275	1	0.72	—	—	—	336	0	0.46
うち有価証券	181,749	1,307	1.43	41,212	86	0.41	242,653	1,380	1.13
うちコールローン	928	0	0.00	—	—	—	5,000	0	0.01
うち預け金	115,767	51	0.08	257	19	15.44	147,883	73	0.09
資金調達勘定	1,521,224	168	0.02	497,946	251	0.10	2,105,747	408	0.03
うち預金	1,458,095	168	0.02	477,275	221	0.09	1,984,954	381	0.03
うち譲渡性預金	48,964	4	0.01	—	—	—	50,379	4	0.01
うちコールマネー	18,360	△3	△0.04	—	—	—	41,928	△5	△0.02
うち借入金	7	0	0.21	20,670	28	0.27	33,002	28	0.17

国際業務部門

(単位：百万円、%)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	217,668	2,812	2.57	—	—	—	212,678	1,664	1.56
うち貸出金	71,722	875	2.43	—	—	—	79,990	647	1.61
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	143,246	1,927	2.68	—	—	—	130,184	1,013	1.55
うちコールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(164,270) 217,380	(35) 158	0.14	—	—	—	(136,913) 210,415	(49) 118	0.11
うち預金	53,071	120	0.45	—	—	—	53,439	29	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	20,040	37	0.37
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

合計

(単位：百万円、%)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,586,924	11,228	1.41	455,580	3,585	1.56	2,173,250	13,522	1.24
うち貸出金	1,142,226	7,931	1.38	414,109	3,478	1.67	1,644,293	11,050	1.34
うち商品有価証券	275	1	0.72	—	—	—	336	0	0.46
うち有価証券	324,996	3,235	1.98	41,212	86	0.41	372,838	2,393	1.28
うちコールローン	928	0	0.00	—	—	—	5,000	0	0.01
うち預け金	115,767	51	0.08	257	19	15.44	147,883	73	0.09
資金調達勘定	1,574,335	290	0.03	497,946	251	0.10	2,179,249	476	0.04
うち預金	1,511,166	288	0.03	477,275	221	0.09	2,038,394	411	0.04
うち譲渡性預金	48,964	4	0.01	—	—	—	50,379	4	0.01
うちコールマネー	18,360	△3	△0.04	—	—	—	61,969	32	0.10
うち借入金	7	0	0.21	20,670	28	0.27	33,002	28	0.17

- (注) 1. 「国内業務部門」の資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成31年度中間期36,121百万円、令和2年度中間期68,063百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成31年度中間期5,056百万円、令和2年度中間期4,738百万円）及び利息（平成31年度中間期0百万円、令和2年度中間期1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. 「国際業務部門」の資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成31年度中間期117百万円、令和2年度中間期117百万円）を控除して表示しております。
3. 「合計」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成31年度中間期36,239百万円、令和2年度中間期68,181百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成31年度中間期5,056百万円、令和2年度中間期4,738百万円）及び利息（平成31年度中間期0百万円、令和2年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
4. ()内は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、両部門合計ではそれぞれ相殺して記載しております。
5. 「国際業務部門」の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

令和2年度中間期の純増減は、平成31年度中間期における徳島銀行及び大正銀行の計数を単純合算したものと比較した計数を記載しております。

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	11	△266	△254	84	△691	△607	615	△745	△129
うち貸出金	445	△535	△90	123	△180	△57	529	△662	△132
うち商品有価証券	△0	△0	△0	—	—	—	0	△0	△0
うち有価証券	△240	96	△143	△8	△530	△538	112	△125	△13
うちコールローン	0	0	0	—	—	—	0	0	0
うち預け金	2	△1	0	4	△4	△0	15	△13	2
支払利息	0	△52	△51	5	0	5	16	△27	△10
うち預金	2	△51	△49	12	△22	△9	9	△17	△8
うち譲渡性預金	0	△1	△0	—	—	—	0	△0	△0
うちコールマネー	3	△0	3	—	—	—	△3	1	△1
うち借入金	△1	△3	△4	△4	4	0	10	△10	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△181	193	12	—	—	—	△39	△1,109	△1,148
うち貸出金	96	14	110	—	—	—	66	△294	△227
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△295	195	△99	—	—	—	△101	△813	△914
うちコールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	△10	37	26	—	—	—	△3	△36	△39
うち預金	49	△2	47	—	—	—	0	△91	△90
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	37	—	37
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については利率による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	172	△393	△221	84	△691	△607	813	△2,105	△1,291
うち貸出金	523	△503	20	123	△180	△57	591	△950	△359
うち商品有価証券	△0	△0	△0	—	—	—	0	△0	△0
うち有価証券	△550	307	△243	△8	△530	△538	42	△970	△928
うちコールローン	0	0	0	—	—	—	0	0	0
うち預け金	2	△1	0	4	△4	△0	15	△13	2
支払利息	5	△9	△3	5	0	5	23	△87	△64
うち預金	8	△10	△2	12	△22	△9	10	△109	△99
うち譲渡性預金	0	△1	△0	—	—	—	0	△0	△0
うちコールマネー	3	△0	3	—	—	—	22	13	35
うち借入金	△1	△3	△4	△4	4	0	10	△10	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については利率による増減に含めて記載しております。

諸比率

■ 利益率

(単位：％)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
総資産経常利益率	0.45	0.30	0.37
資本経常利益率	7.87	7.67	7.39
総資産中間純利益率	0.33	0.23	0.25
資本中間純利益率	5.72	5.78	5.00

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■ 利鞘

(単位：％)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.09	2.57	1.41	1.56	—	1.56	1.13	1.56	1.24
資金調達原価	0.90	0.19	0.89	1.31	—	1.31	0.87	0.16	0.86
総資金利鞘	0.19	2.38	0.52	0.25	—	0.25	0.26	1.40	0.38

■ 預貸率

(単位：％)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	71.92	118.32	73.72	85.33	—	85.33	77.07	127.06	78.64
期中平均残高	71.03	135.14	73.21	85.81	—	85.81	76.85	149.68	78.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：％)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	12.71	232.85	21.26	7.47	—	7.47	12.39	190.21	18.00
期中平均残高	12.05	269.91	20.83	8.63	—	8.63	11.92	243.60	17.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

■預金科目別残高（中間期末）

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	1,458,523	60,885	1,519,409	485,953	—	485,953	2,005,333	67,194	2,072,527
流動性預金	729,791	—	729,791	176,648	—	176,648	1,009,002	—	1,009,002
定期性預金	726,010	—	726,010	308,731	—	308,731	993,956	—	993,956
その他預金	2,722	60,885	63,608	573	—	573	2,374	67,194	69,568
譲渡性預金	47,890	—	47,890	—	—	—	56,950	—	56,950
合計	1,506,414	60,885	1,567,300	485,953	—	485,953	2,062,283	67,194	2,129,477

（注） 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■預金科目別平均残高

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	1,458,095	53,071	1,511,166	477,275	—	477,275	1,984,954	53,439	2,038,394
流動性預金	730,738	—	730,738	168,191	—	168,191	984,591	—	984,591
定期性預金	725,582	—	725,582	308,745	—	308,745	998,196	—	998,196
その他預金	1,774	53,071	54,845	338	—	338	2,166	53,439	55,606
譲渡性預金	48,964	—	48,964	—	—	—	50,379	—	50,379
合計	1,507,060	53,071	1,560,131	477,275	—	477,275	2,035,333	53,439	2,088,773

（注） 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

徳島銀行

（単位：百万円）

種類	期間 期別	3 カ月未満	3 カ月以上 6 カ月未満	6 カ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合計
	定期預金	平成31年度中間期	169, 866	110, 702	288, 985	76, 310	66, 564	8, 265
うち固定金利 定期預金	平成31年度中間期	169, 843	110, 702	288, 982	76, 291	66, 546	8, 265	720, 631
うち変動金利 定期預金	平成31年度中間期	15	—	3	18	17	—	53

（注） 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

大正銀行

（単位：百万円）

種類	期別	期間						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成31年度中間期	114,556	66,561	104,925	12,501	8,004	2,182	308,731
うち固定金利 定期預金	平成31年度中間期	113,419	65,840	103,888	11,960	7,789	2,182	305,081
うち変動金利 定期預金	平成31年度中間期	—	—	—	1	0	—	2

（注） 預金残高には積立定期預金・定期預金を含んでいます。

徳島大正銀行

（単位：百万円）

種類	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	令和2年度中間期	239,479	192,100	411,064	67,514	66,567	10,095	986,821
うち固定金利 定期預金	令和2年度中間期	239,471	192,098	411,048	67,497	66,549	10,095	986,759
うち変動金利 定期預金	令和2年度中間期	1	2	15	17	18	—	55

（注） 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

■貸出金種類別残高（中間期末）

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	87,632	30,565	118,197	79,001	—	79,001	151,102	39,005	190,108
証書貸付	854,028	41,478	895,506	264,961	—	264,961	1,229,032	46,374	1,275,407
当座貸越	137,131	—	137,131	73,676	—	73,676	205,903	—	205,903
割引手形	4,717	—	4,717	153	—	153	3,364	—	3,364
合計	1,083,510	72,043	1,155,554	417,792	—	417,792	1,589,403	85,380	1,674,783

■貸出金種類別平均残高

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	88,064	30,204	118,268	76,680	—	76,680	158,322	37,168	195,490
証書貸付	844,850	41,518	886,369	267,739	—	267,739	1,194,562	42,822	1,237,385
当座貸越	131,885	—	131,885	69,498	—	69,498	207,534	—	207,534
割引手形	5,702	—	5,702	191	—	191	3,882	—	3,882
合計	1,070,503	71,722	1,142,226	414,109	—	414,109	1,564,302	79,990	1,644,293

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

徳島銀行

（単位：百万円）

種類	期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合計
	期別							
貸出金	平成31年度中間期	254, 180	202, 490	141, 351	93, 884	326, 516	137, 131	1, 155, 554
うち変動金利	平成31年度中間期		105, 104	75, 112	51, 319	167, 376	61, 483	
うち固定金利	平成31年度中間期		97, 385	66, 238	42, 564	159, 140	75, 648	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

大正銀行

（単位：百万円）

種類	期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合計
	期別							
貸出金	平成31年度中間期	127, 959	82, 026	38, 526	22, 057	142, 728	4, 492	417, 792
うち変動金利	平成31年度中間期	126, 512	79, 216	37, 933	21, 693	142, 130	4, 129	411, 616
うち固定金利	平成31年度中間期	1, 446	2, 810	592	364	598	363	6, 175

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

徳島大正銀行

（単位：百万円）

種類	期間 期別	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	令和2年度中間期	364, 204	260, 372	188, 765	136, 958	518, 579	205, 903	1, 674, 783
うち変動金利	令和2年度中間期		148, 341	111, 438	81, 145	329, 335	60, 238	
うち固定金利	令和2年度中間期		112, 031	77, 326	55, 812	189, 243	145, 664	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
有価証券	677	358	1,000
債権	12,461	473	14,461
商品	—	—	—
不動産	578,542	264,016	829,952
その他	9,179	1,293	8,357
小計	600,860	266,142	853,772
保証	156,282	93,559	323,566
信用	398,411	58,090	497,444
合計	1,155,554	417,792	1,674,783

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
有価証券	—	—	—
債権	400	—	569
商品	—	—	—
不動産	612	—	744
その他	34	507	232
小計	1,048	507	1,545
保証	0	22	171
信用	2,404	200	3,032
合計	3,452	730	4,750

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、％)

業種別	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,155,554	100.00	417,792	100.00	1,674,783	100.00
製造業	74,371	6.43	7,794	1.86	86,676	5.17
農業、林業	4,353	0.37	—	—	4,539	0.27
漁業	218	0.01	—	—	174	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	4,966	0.42	632	0.15	5,133	0.30
建設業	64,875	5.61	12,345	2.95	90,172	5.38
電気・ガス・熱供給・水道業	23,561	2.03	207	0.04	28,366	1.69
情報通信業	10,877	0.94	180	0.04	12,170	0.72
運輸業、郵便業	136,459	11.80	992	0.23	155,640	9.29
卸売業、小売業	97,053	8.39	5,350	1.28	114,335	6.82
金融業、保険業	40,527	3.50	8,094	1.93	45,377	2.70
不動産業、物品賃貸業	279,096	24.15	236,782	56.67	566,735	33.83
各種サービス業	161,209	13.95	26,774	6.40	203,767	12.16
地方公共団体	56,363	4.87	3,500	0.83	58,986	3.52
その他	201,620	17.44	115,137	27.55	302,707	18.07
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,155,554		417,792		1,674,783	

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円、％)

区分	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	640,843	55.45	225,238	53.91	918,450	54.84
運転資金	514,710	44.54	192,554	46.08	756,333	45.16
合計	1,155,554	100.00	417,792	100.00	1,674,783	100.00

■中小企業等貸出状況

(単位：百万円、件)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
中小企業等貸出金残高 ①	979,661	397,518	1,476,279
総貸出金残高 ②	1,155,554	417,792	1,674,783
中小企業等貸出金比率 ①／②	84.77%	95.14%	88.14%
中小企業等貸出先件数 ③	42,959	9,055	50,304
総貸出先件数 ④	43,242	9,101	50,609
中小企業等貸出先件数比率 ③／④	99.34%	99.49%	99.39%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分	平成31年度中間期 徳島銀行					平成31年度中間期 大正銀行					令和2年度中間期 徳島大正銀行				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額 目的使用	その他	中間 期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額 目的使用	その他	中間 期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額 目的使用	その他	中間 期末残高
一般貸倒引当金	6,003	5,705	—	6,003	5,705	609	558	—	609	558	7,153	7,299	—	7,153	7,299
個別貸倒引当金	5,748	4,945	874	4,873	4,945	1,791	120	544	330	1,036	5,203	4,943	893	4,309	4,943
合計	11,752	10,650	874	10,877	10,650	2,401	678	544	939	1,594	12,356	12,242	893	11,462	12,242

(注) 期中減少額（その他）は、洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
貸出金償却額	426	—	140

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
破綻先債権額	1,479	196	881
延滞債権額	16,293	4,381	18,656
3ヵ月以上延滞債権額	19	68	141
貸出条件緩和債権額	1,218	301	1,824
合計	19,011	4,947	21,504
部分直接償却実施額	5,711	1,074	6,869
貸出金残高（末残）	1,155,554	417,792	1,674,783
リスク管理債権比率	1.64%	1.18%	1.28%

(注) リスク管理債権の定義は、37ページをご参照ください。

■金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

区分	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,664	1,323	5,595
危険債権	13,156	3,300	14,061
要管理債権	1,238	369	1,966
小計 ①	19,059	4,993	21,623
正常債権	1,156,398	413,685	1,678,249
合計 ②	1,175,458	418,678	1,699,872
部分直接償却実施額	5,711	1,128	6,869
対象債権に占める比率 ①／②	1.62%	1.19%	1.27%

(注) 1. 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

2. 金融再生法開示債権の定義

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3)要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

証券

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
商品国債	147	—	109
商品地方債	128	—	227
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	275	—	336

■有価証券種類別残高（中間期末）

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	39,586	—	39,586	—	—	—	66,036	—	66,036
地方債	34,818	—	34,818	21,454	—	21,454	67,074	—	67,074
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	65,092	—	65,092	2,218	—	2,218	72,508	—	72,508
株式	22,118	—	22,118	1,846	—	1,846	22,126	—	22,126
その他の証券	29,868	141,777	171,645	10,783	—	10,783	27,886	127,813	155,700
うち外国債券	—	141,777	141,777	—	—	—	—	127,813	127,813
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	191,483	141,777	333,261	36,302	—	36,302	255,633	127,813	383,447

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	40,502	—	40,502	—	—	—	64,854	—	64,854
地方債	34,592	—	34,592	23,286	—	23,286	67,265	—	67,265
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	66,620	—	66,620	2,499	—	2,499	66,946	—	66,946
株式	16,781	—	16,781	1,859	—	1,859	16,799	—	16,799
その他の証券	23,251	143,246	166,498	13,567	—	13,567	26,788	130,184	156,972
うち外国債券	—	143,229	143,229	—	—	—	—	130,184	130,184
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	181,749	143,246	324,996	41,212	—	41,212	242,653	130,184	372,838

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

徳島銀行

(単位：百万円)

種類	期別	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成31年度中間期		4,021	19,658	15,906	—	—	—	—	39,586
地方債	平成31年度中間期		6,708	11,500	4,006	5,683	6,918	—	—	34,818
短期社債	平成31年度中間期		—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成31年度中間期		23,450	31,182	7,086	1,952	1,420	—	—	65,092
株式	平成31年度中間期		—	—	—	—	—	—	22,118	22,118
その他の証券	平成31年度中間期		51,697	42,904	3,865	714	47,467	—	24,996	171,645
うち外国債券	平成31年度中間期		50,612	42,684	1,505	—	46,974	—	—	141,777
うち外国株式	平成31年度中間期		—	—	—	—	—	—	—	—

大正銀行

(単位：百万円)

種類	期別	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成31年度中間期		—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	平成31年度中間期		531	15,098	2,762	1,018	2,021	—	—	21,432
短期社債	平成31年度中間期		—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成31年度中間期		—	1,500	511	—	199	—	—	2,211
株式	平成31年度中間期		—	—	—	—	—	—	1,058	1,058
その他の証券	平成31年度中間期		1,736	1,075	2,539	—	—	—	5,303	10,655
うち外国債券	平成31年度中間期		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	平成31年度中間期		—	—	—	—	—	—	—	—

徳島大正銀行

(単位：百万円)

種類	期別	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	令和2年度中間期		12,991	19,141	3,076	—	10,103	20,723	—	66,036
地方債	令和2年度中間期		14,485	13,150	12,103	12,073	15,261	—	—	67,074
短期社債	令和2年度中間期		—	—	—	—	—	—	—	—
社債	令和2年度中間期		20,352	36,524	7,965	4,697	2,969	—	—	72,508
株式	令和2年度中間期		—	—	—	—	—	—	22,126	22,126
その他の証券	令和2年度中間期		39,093	4,781	8,025	9,329	71,546	202	22,720	155,700
うち外国債券	令和2年度中間期		38,104	3,588	7,176	8,829	70,115	—	—	127,813
うち外国株式	令和2年度中間期		—	—	—	—	—	—	—	—

時価等情報

■有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	318	10	328
関連法人等株式	—	—	—
合計	318	10	328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
		中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,626	4,897	4,729	1,200	380	820	8,818	4,579	4,239
	債券	125,046	123,401	1,645	17,385	17,355	29	113,645	112,525	1,120
	国債	39,586	38,622	964	—	—	—	45,312	44,711	601
	地方債	29,815	29,553	262	15,166	15,144	22	33,595	33,449	146
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	55,644	55,226	418	2,218	2,211	7	34,736	34,363	373
	その他	151,706	138,704	13,001	5,019	4,764	254	112,247	103,384	8,863
	小計	286,379	267,003	19,375	23,606	22,500	1,105	234,711	220,489	14,222
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,915	7,816	△900	327	359	△32	7,213	8,308	△1,095
	債券	14,450	14,452	△2	6,287	6,287	△0	91,974	92,315	△340
	国債	—	—	—	—	—	—	20,723	21,015	△291
	地方債	5,002	5,002	△0	6,287	6,287	△0	33,479	33,501	△22
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	9,447	9,450	△2	—	—	—	37,771	37,798	△26
	その他	19,319	19,802	△482	5,669	5,797	△127	42,739	44,122	△1,383
	小計	40,684	42,071	△1,386	12,284	12,444	△160	141,927	144,747	△2,819
合計		327,064	309,075	17,989	35,890	34,945	945	376,639	365,236	11,402

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,257	308	5,765
その他	619	94	712
合計	5,877	402	6,478

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成31年度中間期における減損処理額は、徳島銀行162百万円（うち株式162百万円）、大正銀行1百万円であります。

令和2年度中間期における減損処理額は、65百万円（うち株式65百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
評価差額	17,989	945	11,402
その他有価証券	17,989	945	11,402
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—	—
(△) 繰延税金負債	5,407	289	3,444
その他有価証券評価差額金	12,581	656	7,958

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成31年度中間期 徳島銀行				平成31年度中間期 大正銀行				令和2年度中間期 徳島大正銀行			
		契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価 損益	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価 損益	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価 損益
金融商品 取引所	金利先物												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ												
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	625	599	△12	△12	592	592	△7	△7
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				—	—			△12	△12			△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成31年度中間期 徳島銀行				平成31年度中間期 大正銀行				令和2年度中間期 徳島大正銀行			
		契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価 損益	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価 損益	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価 損益
金融商品 取引所	通貨先物												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ												
	為替予約												
	売建	137,991	3,872	△679	△679	—	—	—	—	89,017	132	△372	△372
	買建	35,206	3,926	378	378	—	—	—	—	5,687	133	170	170
	通貨オプション												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△301	△301			—	—			△201	△201

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	平成31年度中間期 徳島銀行				平成31年度中間期 大正銀行				令和2年度中間期 徳島大正銀行			
		主なヘッジ 対象	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定		—	—		貸出金	741	741	(注)	貸出金	618	260	(注)
合計					—				—				—

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成31年度中間期 徳島銀行				平成31年度中間期 大正銀行				令和2年度中間期 徳島大正銀行			
		主なヘッジ 対象	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約 額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の 貸出金	543	—	10		—	—	—	外貨建の 貸出金	442	—	2
合計					10				—				2

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成31年度 中間期 徳島銀行	平成31年度 中間期 大正銀行	令和2年度 中間期 徳島大正銀行
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,712	20,592	110,802
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,555	4,662	25,218
うち、利益剰余金の額	66,542	15,986	85,937
うち、自己株式の額（△）	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	385	56	353
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△23	△33	△405
うち、為替換算調整勘定	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△23	△33	△405
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,713	558	7,307
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,713	558	7,307
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	1,500	1,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	553	102	512
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	712	—	609
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	93,667	22,719	120,625
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	66	1,017	1,089
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	66	1,017	1,089
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	11	—	8
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,364	253	1,255
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,442	1,271	2,354
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	92,225	21,448	118,271

(単位：百万円)

項目	平成31年度 中間期 徳島銀行	平成31年度 中間期 大正銀行	令和2年度 中間期 徳島大正銀行
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,016,797	343,503	1,399,281
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	234	455	215
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	234	455	215
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,227	14,218	55,862
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,058,024	357,722	1,455,143
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	8.71%	5.99%	8.12%

自己資本の充実の状況（連結）

■ 定量的な開示事項（連結）

- その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

項目	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】						
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,924	236	—	—	9,076	363
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	268	10	—	—	1,550	62
我が国の政府関係機関向け	3,996	159	0	0	5,451	218
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,222	568	1,064	42	10,529	421
法人等向け	583,515	23,340	47,805	1,912	709,200	28,368
中小企業等向け及び個人向け	141,646	5,665	101,932	4,077	234,893	9,395
抵当権付住宅ローン	29,733	1,189	7,756	310	40,005	1,600
不動産取得等事業向け	151,749	6,069	162,635	6,505	294,681	11,787
三月以上延滞等	1,868	74	1,222	48	2,965	118
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,085	123	616	24	4,112	164
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	20,035	801	1,048	41	20,713	828
（うち出資等のエクスポージャー）	20,035	801	1,048	41	20,713	828
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	26,995	1,079	6,239	249	30,708	1,228
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するものの以外に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	7,071	282	3,843	153	9,184	367
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	19,923	796	2,395	95	21,523	860
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちS T C要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非S T C要件適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,220	928	9,532	381	23,943	957
（うちルック・スルー方式）	23,132	925	9,532	381	23,928	957
（うちマンドート方式）	88	3	—	—	14	0
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	234	9	455	18	215	8
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,006,494	40,259	340,308	13,612	1,388,048	55,521

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】						
原契約期間が1年以下のコミットメント	150	6	348	13	13	0
短期の貿易関連偶発債務	34	1	—	—	5	0
特定の取引に係る偶発債務	305	12	—	—	892	35
原契約期間が1年超のコミットメント	3,525	141	2,269	90	4,148	165
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,303	92	407	16	2,371	94
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	386	15	—	—	331	13
派生商品取引	1,438	57	68	2	1,388	55
オフ・バランス取引等 計	8,144	325	3,003	123	9,150	366
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	2,158	86	102	4	2,082	83
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—	—	—	—	—
合計	1,016,797	40,671	343,503	13,740	1,399,281	55,971

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4％

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	40,671	13,740	55,971
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,649	568	2,234
合計	42,320	14,308	58,205

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成31年度中間期									
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								三月以上延滞エクスポージャー(注3)の中間期末残高	
			貸出金等 (注1)		債券		派生商品取引 (注2)			
	徳島銀行	大正銀行	徳島銀行	大正銀行	徳島銀行	大正銀行	徳島銀行	大正銀行		
国内計	1,506,062	473,784	1,105,942	438,367	186,370	23,654	3,386	68	2,574	2,307
国外計	155,329	—	64,039	—	87,692	—	2,470	—	—	—
地域別合計	1,661,391	473,784	1,169,981	438,367	274,063	23,654	5,856	68	2,574	2,307
製造業	95,987	8,276	82,255	8,220	1,444	—	11	—	71	7
農業、林業	5,318	88	5,218	88	100	—	—	—	—	—
漁業	491	—	491	—	—	—	—	—	9	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,031	632	5,031	632	—	—	—	—	13	—
建設業	72,009	13,579	69,420	13,579	2,302	—	0	—	849	137
電気・ガス・熱供給・水道業	30,807	253	26,652	253	3,046	—	—	—	—	—
情報通信業	11,686	208	11,114	184	130	—	—	—	5	—
運輸業、郵便業	140,087	1,063	137,869	1,063	1,574	—	305	—	51	2
卸売業、小売業	110,712	6,284	103,456	6,243	6,122	—	4	—	452	112
金融業、保険業	302,134	8,653	34,529	8,518	108,046	—	5,521	68	—	180
不動産業、物品賃貸業	292,096	171,311	285,984	171,036	5,183	—	13	—	717	140
各種サービス業	182,270	32,851	168,895	32,721	11,881	—	—	—	207	443
地方公共団体	92,462	24,499	57,782	3,505	34,556	20,994	—	—	—	—
その他	320,294	206,081	181,278	192,320	99,674	2,659	—	—	195	1,283
業種別合計	1,661,391	473,784	1,169,981	438,367	274,063	23,654	5,856	68	2,574	2,307
1年以下	375,648	165,870	288,620	165,336	84,644	533	1,896	—		
1年超3年以下	212,964	37,991	107,935	21,384	104,303	16,600	548	6		
3年超5年以下	153,687	16,007	126,052	12,729	27,609	3,278	—	—		
5年超7年以下	90,356	13,431	82,808	12,412	7,545	1,018	—	1		
7年超10年以下	169,467	14,417	119,324	12,194	49,960	2,223	—	—		
10年超	442,067	197,941	442,067	197,880	—	—	—	60		
期間の定めのないもの	217,198	28,124	3,171	16,429	—	—	3,411	—		
残存期間別合計	1,661,391	473,784	1,169,981	438,367	274,063	23,654	5,856	68		

	令和2年度中間期 徳島大正銀行				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エ クスポージャー の期末残高 (注3)
		貸出金等 (注1)	債券	派生商品 取引(注2)	
国内計	2,252,577	1,609,985	235,387	3,435	3,172
国外計	174,821	76,299	92,900	3,441	—
地域別合計	2,427,398	1,686,285	328,287	6,877	3,172
製造業	109,283	93,534	3,984	2	216
農業、林業	5,627	5,477	150	—	—
漁業	473	473	—	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	5,191	5,191	—	—	12
建設業	100,410	96,888	2,978	0	262
電気・ガス・熱 供給・水道業	38,216	31,325	6,057	—	—
情報通信業	13,430	12,477	66	—	1
運輸業、郵便業	159,106	157,160	1,680	95	—
卸売業、小売業	123,319	118,226	4,311	1	462
金融業、保険業	477,299	39,801	93,276	6,772	—
不動産業、物品賃貸業	494,719	488,139	5,276	5	533
各種サービス業	223,347	218,179	3,598	—	1,054
地方公共団体	127,948	60,565	67,251	—	—
その他	549,024	358,843	139,655	—	619
業種別合計	2,427,398	1,686,285	328,287	6,877	3,172
1年以下	524,044	436,590	85,738	1,364	
1年超3年以下	203,984	132,068	71,869	14	
3年超5年以下	189,158	159,000	30,132	—	
5年超7年以下	124,356	98,551	25,780	—	
7年超10年以下	259,641	165,670	93,751	—	
10年超	712,528	691,504	21,015	—	
期間の定めないもの	413,684	2,898	—	5,497	
残存期間別合計	2,427,398	1,686,285	328,287	6,877	

- (注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。
2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
4. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成31年度中間期	徳島銀行 6,012	△299	5,713
		大正銀行 609	△51	558
	令和2年度中間期	徳島大正銀行 7,162	145	7,307
個別貸倒引当金	平成31年度中間期	徳島銀行 5,791	△785	5,006
		大正銀行 1,791	△754	1,036
	令和2年度中間期	徳島大正銀行 5,248	△233	5,015
特定海外債権引当勘定	平成31年度中間期	徳島銀行 —	—	—
		大正銀行 —	—	—
	令和2年度中間期	徳島大正銀行 —	—	—
合計	平成31年度中間期	徳島銀行 11,804	△1,085	10,719
		大正銀行 2,401	△806	1,594
	令和2年度中間期	徳島大正銀行 12,411	△88	12,323

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	5,791	△785	5,006	1,791	△754	1,036	5,248	△233	5,015
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,791	△785	5,006	1,791	△754	1,036	5,248	△233	5,015
製造業	562	△153	409	23	△0	22	514	△37	477
農業、林業	3	△2	1	—	—	—	3	△3	0
漁業	—	—	—	—	—	—	1	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△1	8	—	—	—	8	—	8
建設業	964	△305	659	14	△0	13	210	△6	204
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	2	22	—	—	—	44	—	44
運輸業、郵便業	540	△9	531	—	—	—	435	206	641
卸売業、小売業	763	△136	627	162	△155	7	1,080	△144	936
金融業、保険業	1	△1	0	180	—	180	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,276	△160	1,116	433	△98	334	1,157	405	1,562
各種サービス業	1,244	△13	1,231	564	△454	110	1,232	△614	618
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	404	△8	396	412	△44	368	560	△41	519
業種別合計	5,791	△785	5,006	1,791	△754	1,036	5,248	△233	5,015

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
製造業	1	—	17
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	17	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	46	—	54
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	328	—	12
各種サービス業	10	—	46
地方公共団体	—	—	—
その他	24	—	1
合計	428	—	142

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	58,136	285,584	—	96,916	48,042	599,762
10%	—	71,978	—	6,187	—	81,901
20%	120,505	—	5,773	—	99,419	—
35%	—	84,952	—	22,359	—	114,260
50%	57,679	22	1,481	1,358	162,360	272
75%	—	187,624	—	170,506	—	265,148
100%	14,508	738,055	993	229,920	22,240	991,391
150%	—	787	—	677	—	1,464
250%	—	2,828	—	1,537	—	3,673
合計	250,829	1,371,834	8,248	529,463	332,062	2,057,874

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
 該当ありません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
適格金融資産担保	36,624	16,993	36,975
適格保証又はクレジット・デリバティブ	49,038	66,508	194,653

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
グロス再構築コストの額の合計額 (A)	1,061	0	695
グロスのアドオンの合計額 (B)	4,795	67	6,182
与信相当額(担保による信用 リスク削減効果勘案前) (C)	5,856	68	6,877
派生商品取引	5,856	68	6,877
外国為替関連取引	3,731	—	4,056
金利関連取引	124	68	246
株式関連取引	—	—	—
その他取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	2,001	—	2,574
(A) + (B) - (C)	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,856	68	6,877

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

		平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
クレジット・デリバティブの種類				
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	1	—	0
	プロテクションの提供	38,973	—	48,580
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—	—
	プロテクションの提供	—	—	—
合計	プロテクションの購入	1	—	0
	プロテクションの提供	38,973	—	48,580

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	0	—	0

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

また、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーは該当ありません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	17,231		1,528		16,776	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,817		34,764		7,311	
合計	24,049	24,049	36,292	36,292	24,088	24,088

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
売却に伴う損益の額	152	350	424
償却に伴う損益の額	△191	△279	△79

中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,332	945	3,703
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—

■リスク・ウエイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
ルック・スルー方式	28,578	10,655	30,293
マンドート方式	88	—	14
蓋然性方式 (250%)	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—
合計	28,667	10,655	30,307

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウエイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウエイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式 (1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE			△NII	
		平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行	平成31年度中間期 徳島大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
1	上方パラレルシフト	12,980	—	21,044		7,224
2	下方パラレルシフト	—	240	—		8,541
3	スティープ化	8,481	71	16,191		
4	最大値	12,980	240	21,044		8,541
		平成31年度中間期	平成31年度中間期	令和2年度中間期		
5	自己資本の額	90,326	21,179	116,359		

- (注) 1. 当行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、当行グループの金利リスク量計測の対象としておりません。
2. △NIIは、平成31年度末からの開示であるため、平成31年度中間期の開示は省略しております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成31年度 中間期 徳島銀行	平成31年度 中間期 大正銀行	令和2年度 中間期 徳島大正銀行
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,522	20,584	109,527
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,550	4,662	25,213
うち、利益剰余金の額	65,357	15,978	84,668
うち、自己株式の額（△）	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	385	56	353
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,705	558	7,299
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,705	558	7,299
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	1,500	1,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	553	102	512
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	91,781	22,745	119,139
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	66	1,017	1,089
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	66	1,017	1,089
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	1,388	304	1,689
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,454	1,322	2,779
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	90,326	21,423	116,359

(単位：百万円)

項目	平成31年度 中間期 徳島銀行	平成31年度 中間期 大正銀行	令和2年度 中間期 徳島大正銀行
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,011,899	343,534	1,394,634
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	234	455	215
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	234	455	215
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	39,373	14,209	53,947
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,051,272	357,744	1,448,581
単体自己資本比率			
単体自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	8.59%	5.98%	8.03%

■ 定量的な開示事項（単体）
■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 （単位：百万円）

項目	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】						
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,924	236	—	—	9,076	363
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	268	10	—	—	1,550	62
我が国の政府関係機関向け	3,996	159	0	0	5,451	218
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,222	568	1,064	42	10,528	421
法人等向け	585,322	23,412	47,806	1,912	710,749	28,429
中小企業等向け及び個人向け	141,636	5,665	101,932	4,077	234,884	9,395
抵当権付住宅ローン	29,733	1,189	7,756	310	40,005	1,600
不動産取得等事業向け	151,749	6,069	162,635	6,505	294,681	11,787
三月以上延滞等	1,866	74	1,222	48	2,963	118
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,085	123	616	24	4,112	164
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	18,290	731	1,058	42	18,982	759
（うち出資等のエクスポージャー）	18,290	731	1,058	42	18,982	759
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	22,047	881	6,258	250	26,255	1,050
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するものの以外のもにに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	6,958	278	3,863	154	9,101	364
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	15,089	603	2,395	95	17,154	686
証券化※	—	—	—	—	—	—
（うちS T C要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非S T C要件適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化※	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー※	23,220	928	9,532	381	23,943	957
（うちルック・スルー方式）	23,132	925	9,532	381	23,928	957
（うちマンドレート方式）	88	3	—	—	14	0
（うち蓋然性方式（250％））	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400％））	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	234	9	455	18	215	8
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,001,596	40,063	340,339	13,613	1,383,401	55,336

項目	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】						
原契約期間が1年以下のコミットメント	150	6	348	13	13	0
短期の貿易関連偶発債務	34	1	—	—	5	0
特定の取引に係る偶発債務	305	12	—	—	892	35
原契約期間が1年超のコミットメント	3,525	141	2,269	90	4,148	165
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,303	92	407	16	2,371	94
先物購入、先渡し金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	386	15	—	—	331	13
派生商品取引	1,438	57	68	2	1,388	55
オフ・バランス取引等 計	8,144	325	3,093	123	9,150	366
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	2,158	86	102	4	2,082	83
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—	—	—	—	—
合計	1,011,899	40,475	343,534	13,741	1,394,634	55,785

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	40,475	13,741	55,785
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,574	568	2,157
合計	42,050	14,309	57,943

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成31年度中間期									
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								三月以上延滞エクスポージャー(注3)の中間期末残高	
			貸出金等 (注1)		債券		派生商品取引 (注2)			
	徳島銀行	大正銀行	徳島銀行	大正銀行	徳島銀行	大正銀行	徳島銀行	大正銀行		
国内計	1,501,167	473,794	1,107,749	438,367	186,357	23	3,386	68	2,517	2,307
国外計	155,329	—	64,039	—	87,692	—	2,470	—	—	—
地域別合計	1,656,496	473,794	1,171,788	438,367	274,050	23	5,856	68	2,517	2,307
製造業	93,900	8,276	82,255	8,220	1,444	—	11	—	71	7
農業、林業	5,318	88	5,218	88	100	—	—	—	—	—
漁業	491	—	491	—	—	—	—	—	9	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,031	632	5,031	632	—	—	—	—	13	—
建設業	72,009	13,579	69,420	13,579	2,302	—	0	—	849	137
電気・ガス・熱供給・水道業	30,807	253	26,652	253	3,046	—	—	—	—	—
情報通信業	11,686	208	11,114	184	130	—	—	—	5	—
運輸業、郵便業	140,087	1,063	137,869	1,063	1,574	—	305	—	51	2
卸売業、小売業	110,712	6,284	103,456	6,243	6,122	—	4	—	452	112
金融業、保険業	304,244	8,653	36,335	8,518	108,046	—	5,521	68	—	180
不動産業、物品賃貸業	292,133	171,311	285,984	171,036	5,183	—	13	—	717	140
各種サービス業	182,259	32,851	168,895	32,721	11,868	—	—	—	207	443
地方公共団体	92,462	24,499	57,782	3,505	34,556	20,994	—	—	—	—
その他	315,352	206,091	181,278	192,320	99,674	2,659	—	—	138	1,283
業種別合計	1,656,496	473,794	1,171,788	438,367	274,050	23,654	5,856	68	2,517	2,307
1年以下	377,441	165,870	290,426	165,336	84,631	533	1,896	—		
1年超3年以下	212,964	37,991	107,935	21,384	104,303	16,600	548	6		
3年超5年以下	153,687	16,007	126,052	12,729	27,609	3,278	—	—		
5年超7年以下	90,356	13,431	82,808	12,412	7,545	1,018	—	1		
7年超10年以下	169,467	14,417	119,324	12,194	49,960	2,223	—	—		
10年超	442,067	197,941	442,067	197,880	—	—	—	60		
期間の定めないもの	210,511	28,134	3,172	16,429	—	—	3,411	—		
残存期間別合計	1,656,496	473,794	1,171,788	438,367	274,050	23,654	5,856	68		

	令和2年度中間期 徳島大正銀行				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エ クスポージャー の期末残高 (注3)
		貸出金等 (注1)	債券	派生商品 取引(注2)	
国内計	2,247,904	1,611,533	235,375	3,435	3,117
国外計	174,821	76,299	92,900	3,441	—
地域別合計	2,422,725	1,687,833	328,275	6,877	3,117
製造業	107,196	93,534	3,984	2	216
農業、林業	5,627	5,477	150	—	—
漁業	473	473	—	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	5,191	5,191	—	—	12
建設業	100,410	96,888	2,978	0	262
電気・ガス・熱 供給・水道業	38,216	31,325	6,057	—	—
情報通信業	12,994	12,041	66	—	1
運輸業、郵便業	159,106	157,160	1,680	95	—
卸売業、小売業	123,319	118,226	4,311	1	462
金融業、保険業	479,160	41,350	93,276	6,772	—
不動産業、物品賃貸業	494,756	488,139	5,276	5	533
各種サービス業	223,777	218,615	3,586	—	1,054
地方公共団体	127,948	60,565	67,251	—	—
その他	544,547	358,843	139,655	—	563
業種別合計	2,422,725	1,687,833	328,275	6,877	3,117
1年以下	525,579	438,138	85,726	1,364	
1年超3年以下	203,984	132,068	71,869	14	
3年超5年以下	189,158	159,000	30,132	—	
5年超7年以下	124,356	98,551	25,780	—	
7年超10年以下	259,641	165,670	93,751	—	
10年超	712,528	691,504	21,015	—	
期間の定めないもの	407,477	2,898	—	5,497	
残存期間別合計	2,422,725	1,687,833	328,275	6,877	

- (注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。
2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
4. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成31年度中間期	徳島銀行 6,003	△298	5,705
		大正銀行 609	△51	558
	令和2年度中間期	徳島大正銀行 7,153	146	7,299
個別貸倒引当金	平成31年度中間期	徳島銀行 5,748	△803	4,945
		大正銀行 1,791	△754	1,036
	令和2年度中間期	徳島大正銀行 5,203	△260	4,943
特定海外債権引当勘定	平成31年度中間期	徳島銀行 —	—	—
		大正銀行 —	—	—
	令和2年度中間期	徳島大正銀行 —	—	—
合計	平成31年度中間期	徳島銀行 11,752	△1,102	10,650
		大正銀行 2,401	△806	1,594
	令和2年度中間期	徳島大正銀行 12,356	△114	12,242

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	平成31年度中間期 徳島銀行			平成31年度中間期 大正銀行			令和2年度中間期 徳島大正銀行		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	5,748	△803	4,945	1,791	△754	1,036	5,203	△260	4,943
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,748	△803	4,945	1,791	△754	1,036	5,203	△260	4,943
製造業	562	△153	409	23	△0	22	514	△37	477
農業、林業	3	△2	1	—	—	—	3	△3	0
漁業	—	—	—	—	—	—	1	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△1	8	—	—	—	8	—	8
建設業	964	△305	659	14	△0	13	210	△6	204
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	2	22	—	—	—	44	—	44
運輸業、郵便業	540	△9	531	—	—	—	435	206	641
卸売業、小売業	763	△136	627	162	△155	7	1,080	△144	936
金融業、保険業	1	△1	0	180	—	180	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,276	△160	1,116	433	△98	334	1,157	405	1,562
各種サービス業	1,244	△13	1,231	564	△454	110	1,232	△614	618
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	361	△26	335	412	△44	368	514	△67	447
業種別合計	5,748	△803	4,945	1,791	△754	1,036	5,203	△260	4,943

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
製造業	1	—	17
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	17	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	46	—	54
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	328	—	12
各種サービス業	10	—	46
地方公共団体	—	—	—
その他	22	—	—
合計	426	—	140

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	58,136	285,584	—	96,916	48,042	599,761
10%	—	71,978	—	6,187	15,504	66,397
20%	120,504	—	5,773	—	99,418	—
35%	—	84,952	—	22,359	—	114,260
50%	57,679	22	1,481	1,358	162,360	272
75%	—	187,611	—	170,506	—	265,135
100%	14,508	733,281	993	229,931	22,240	986,837
150%	—	787	—	677	—	1,464
250%	—	2,783	—	1,545	—	3,640
合計	250,828	1,367,002	8,248	529,482	347,566	2,037,770

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定されております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
 該当ありません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
適格金融資産担保	36,624	16,993	36,975
適格保証又はクレジット・デリバティブ	49,038	66,508	194,653

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
グロス再構築コストの額の合計額 (A)	1,061	0	695
グロスのアドオンの合計額 (B)	4,795	67	6,182
与信相当額(担保による信用 リスク削減効果勘案前) (C)	5,856	68	6,877
派生商品取引	5,856	68	6,877
外国為替関連取引	3,731	—	4,056
金利関連取引	124	68	246
株式関連取引	—	—	—
その他取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	2,001	—	2,574
(A) + (B) - (C)	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,856	68	6,877

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ			
プロテクションの購入	1	—	0
プロテクションの提供	38,973	—	40,580
トータル・リターン・スワップ			
プロテクションの購入	—	—	—
プロテクションの提供	—	—	—
合計			
プロテクションの購入	1	—	0
プロテクションの提供	38,973	—	40,580

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	0	—	0

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

また、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーは該当ありません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行		平成31年度中間期 大正銀行		令和2年度中間期 徳島大正銀行	
	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	16,541		1,528		16,031	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,257		34,774		5,765	
合計	21,799	21,799	36,302	36,302	21,797	21,797

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
売却に伴う損益の額	152	350	424
償却に伴う損益の額	△179	△279	△74

中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益 計算書で認識されない評価損益の額	3,828	945	3,143
中間貸借対照表及び中間損益計算 書で認識されない評価損益の額	—	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行
ルック・スルー方式	28,578	10,655	30,293
マンドート方式	88	—	14
蓋然性方式 (250%)	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—
合計	28,667	10,655	30,307

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式 (1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE			△NII	
		平成31年度中間期 徳島銀行	平成31年度中間期 大正銀行	令和2年度中間期 徳島大正銀行	平成31年度中間期	令和2年度中間期 徳島大正銀行
1	上方パラレルシフト	12,980	—	21,044		7,224
2	下方パラレルシフト	—	240	—		8,541
3	スティープ化	8,481	71	16,191		
4	最大値	12,980	240	21,044		8,541
		平成31年度中間期	平成31年度中間期	令和2年度中間期		
5	自己資本の額	90,326	21,179	116,359		

(注) △NIIは、平成31年度末からの開示であるため、平成31年度中間期の開示は省略しております。

連結決算の状況

■業績の状況（連結）

当中間連結会計期間（令和2年4月1日～令和2年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により急激に減速しました。世界的に感染者数の増加に歯止めがかからず、感染拡大は長期化が予想されています。わが国においても、4月に政府による緊急事態宣言が発令されるなど、幅広い業種で経済活動が停滞し、景気は大きく落ち込みました。その後、一部業種で回復傾向はみられますが、感染再拡大の懸念が燃っており、先行きは不透明であります。

当行の経営基盤であります香川県の経済につきましても、厳しい状況に陥りました。一部に持ち直しがみられるものの、全体的に弱い動きとなっており、当行のお客さまの多くも相当な痛手を受けております。こうした状況下で、地域金融機関としての責務を果たすべく、当行はお客さまに寄り添い、雨の日に傘を差し出す銀行であり続けます。そしてお客さま本位の良質なサービスを提供し、企業の生産性向上・国民の資産形成を助け、より高い金融仲介機能を果たしてまいります。

このような環境のもと、当行はお取引先の皆さまの力強いご支援をいただき、役職員一同、力を合わせ業績の伸展に努めました結果、当中間連結会計期間は次のような業績を収めることができました。

イ. 主要損益の状況

主要損益につきましては、経常収益は前中間連結会計期間比2,138百万円増加の18,607百万円、経常費用は前中間連結会計期間比1,782百万円増加の15,703百万円となり、この結果、経常利益は前中間連結会計期間比356百万円増加の2,904百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比23百万円増加の2,156百万円となりました。

ロ. 主要勘定の状況

主要勘定につきましては、預金は前連結会計年度末比1,200億円増加して1兆6,856億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比457億円増加し、1兆3,275億円となりました。有価証券は、引き続き効率的な運用とリスク管理のバランスに注意しながら取り組みました結果、前連結会計年度末比10億円増加し2,786億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、9.53%となりました。

ハ. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により121,765百万円のプラス（前中間連結会計期間は39,660百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等により3,678百万円のプラス（前中間連結会計期間613百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により733百万円のマイナス（前中間連結会計期間は533百万円のマイナス）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比124,710百万円増加して263,133百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

項 目		期 別	平成30年度 中間期	平成31年度 中間期	令和2年度 中間期	平成30年度	平成31年度
連結経常収益	百万円		16,858	16,469	18,607	34,292	34,096
連結経常利益	百万円		3,582	2,548	2,904	6,380	3,940
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円		2,748	2,133	2,156	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円		—	—	—	4,303	2,623
連結中間包括利益	百万円		2,419	5,493	5,996	—	—
連結包括利益	百万円		—	—	—	2,820	△3,277
連結純資産額	百万円		115,259	120,396	116,865	115,281	111,247
連結総資産額	百万円		1,701,202	1,765,194	1,936,632	1,717,962	1,765,351
1株当たり純資産額	円		1,498.50	1,565.06	1,517.82	1,498.13	1,444.74
1株当たり中間純利益金額	円		36.30	27.91	28.49	—	—
1株当たり当期純利益金額	円		—	—	—	56.85	34.66
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円		—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		—	—	—	—	—
自己資本比率	%		6.66	6.71	5.93	6.60	6.19
連結自己資本比率（国内基準）	%		9.89	9.56	9.53	9.63	9.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		2,177	39,660	121,765	393	31,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円		5,713	△613	3,678	△153	△8,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△396	△533	△733	△822	△950
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円		125,324	155,761	263,133	117,248	138,423
従業員数	人		1,095	1,068	1,055	1,056	1,017
〔外、平均臨時従業員数〕	人		〔188〕	〔187〕	〔177〕	〔187〕	〔183〕

- （注） 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は国内基準を採用しております。

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成31年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,319	3,128	16,448	21	16,469	—	16,469
セグメント間の内部経常収益	△21	72	51	138	190	△190	—
計	13,298	3,201	16,500	160	16,660	△190	16,469
セグメント利益	2,482	54	2,536	11	2,548	0	2,548
セグメント資産	1,754,572	16,722	1,771,295	612	1,771,907	△6,712	1,765,194
セグメント負債	1,636,749	14,143	1,650,892	24	1,650,917	△6,119	1,644,798
その他の項目							
減価償却費	242	15	258	1	259	0	259
資金運用収益	10,412	12	10,424	0	10,425	△22	10,402
資金調達費用	361	44	405	—	405	△22	382
特別利益	54	—	54	—	54	—	54
固定資産処分益	54	—	54	—	54	—	54
特別損失	14	—	14	0	14	—	14
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
税金費用	406	11	418	3	422	0	422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,547	△0	1,546	△1	1,545	9	1,555

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、設備管理業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,712百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△6,119百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額0百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

令和2年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,515	3,071	18,586	20	18,607	—	18,607
セグメント間の内部経常収益	38	53	91	131	223	△223	—
計	15,554	3,124	18,678	151	18,830	△223	18,607
セグメント利益	2,811	85	2,897	7	2,904	△0	2,904
セグメント資産	1,926,198	16,235	1,942,433	623	1,943,057	△6,424	1,936,632
セグメント負債	1,811,958	13,596	1,825,554	24	1,825,578	△5,811	1,819,767
その他の項目							
減価償却費	362	13	375	0	376	0	376
資金運用収益	10,634	12	10,646	0	10,646	△23	10,623
資金調達費用	344	43	387	—	387	△23	364
特別利益	22	—	22	—	22	—	22
固定資産処分益	22	—	22	—	22	—	22
特別損失	138	—	138	—	138	—	138
減損損失	126	—	126	—	126	—	126
税金費用	564	3	567	2	570	△0	570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△219	22	△196	△0	△197	0	△197

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、設備管理業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,424百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△5,811百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額0百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
破綻先債権額	1,496	875
延滞債権額	22,065	27,128
3ヵ月以上延滞債権額	23	13
貸出条件緩和債権額	1,486	2,730
合計	25,072	30,747
部分直接償却実施額	5,616	4,443
貸出金残高（末残）	1,254,876	1,327,510
リスク管理債権比率	1.99%	2.31%

（注）リスク管理債権の定義

(1)破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法などの開始の申立てがあったなどの事由に該当する債務者に対する貸出金。

(2)延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

(3)3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日)	令和2年度中間期 (令和2年9月30日)
資産の部		
現金預け金	156,516	263,554
商品有価証券	128	100
金銭の信託	3,002	2,995
有価証券	286,932	278,631
貸出金	1,254,876	1,327,510
外国為替	6,448	5,693
リース債権及びリース投資資産	9,185	9,416
その他資産	23,963	24,755
有形固定資産	28,635	28,285
無形固定資産	48	67
退職給付に係る資産	1,263	1,421
繰延税金資産	28	43
支払承諾見返	3,884	3,618
貸倒引当金	△9,720	△9,461
資産の部合計	1,765,194	1,936,632

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日)	令和2年度中間期 (令和2年9月30日)
負債の部		
預金	1,543,136	1,685,605
譲渡性預金	34,350	32,100
借入金	41,837	82,014
外国為替	3	25
その他負債	14,752	11,294
賞与引当金	305	302
役員賞与引当金	12	18
退職給付に係る負債	25	29
睡眠預金払戻損失引当金	229	173
偶発損失引当金	67	91
繰延税金負債	2,729	1,060
再評価に係る繰延税金負債	3,466	3,432
支払承諾	3,884	3,618
負債の部合計	1,644,798	1,819,767
純資産の部		
資本金	12,014	12,014
資本剰余金	9,263	9,263
利益剰余金	80,037	81,934
株主資本合計	101,315	103,212
その他有価証券評価差額金	10,937	5,488
土地再評価差額金	6,460	6,453
退職給付に係る調整累計額	△254	△272
その他の包括利益累計額合計	17,143	11,669
非支配株主持分	1,938	1,983
純資産の部合計	120,396	116,865
負債及び純資産の部合計	1,765,194	1,936,632

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	令和 2 年度中間期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
経常収益	16,469	18,607
資金運用収益	10,402	10,623
(うち貸出金利息)	(8,259)	(8,384)
(うち有価証券利息配当金)	(2,103)	(2,210)
役務取引等収益	2,166	2,045
その他業務収益	3,154	3,910
その他経常収益	746	2,028
経常費用	13,921	15,703
資金調達費用	382	364
(うち預金利息)	(343)	(327)
役務取引等費用	1,148	1,153
その他業務費用	3,388	5,041
営業経費	7,776	7,522
その他経常費用	1,226	1,621
経常利益	2,548	2,904
特別利益	54	22
特別損失	14	138
税金等調整前中間純利益	2,587	2,788
法人税、住民税及び事業税	391	345
法人税等調整額	30	225
法人税等合計	422	570
中間純利益	2,165	2,218
非支配株主に帰属する中間純利益	32	61
親会社株主に帰属する中間純利益	2,133	2,156

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	令和 2 年度中間期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
中間純利益	2,165	2,218
その他の包括利益	3,327	3,778
その他有価証券評価差額金	3,327	3,753
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	0	25
中間包括利益	5,493	5,996
親会社株主に係る中間包括利益	5,444	5,909
非支配株主に係る中間包括利益	48	87

■中間連結株主資本等変動計算書

平成31年度中間期（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,014	9,263	78,260	99,537
当中間期変動額				
剰余金の配当			△378	△378
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,133	2,133
土地再評価差額金の取崩			22	22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,777	1,777
当中間期末残高	12,014	9,263	80,037	101,315

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,626	0	6,482	△254	13,853	1,889	115,281
当中間期変動額							
剰余金の配当							△378
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,133
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,311	△0	△22	0	3,289	48	3,337
当中間期変動額合計	3,311	△0	△22	0	3,289	48	5,114
当中間期末残高	10,937	—	6,460	△254	17,143	1,938	120,396

令和2年度中間期（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,014	9,263	80,179	101,456
当中間期変動額				
剰余金の配当			△378	△378
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,156	2,156
土地再評価差額金の取崩			△22	△22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,755	1,755
当中間期末残高	12,014	9,263	81,934	103,212

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,761	6,430	△297	7,894	1,896	111,247
当中間期変動額						
剰余金の配当						△378
親会社株主に帰属する 中間純利益						2,156
土地再評価差額金の取崩						△22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,727	22	25	3,775	87	3,862
当中間期変動額合計	3,727	22	25	3,775	87	5,618
当中間期末残高	5,488	6,453	△272	11,669	1,983	116,865

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成31年度中間期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	令和 2 年度中間期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,587	2,788
減価償却費	259	376
減損損失	—	126
貸倒引当金の増減 (△)	△394	△614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131	△112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△は減少)	△15	△14
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	11	1
資金運用収益	△10,402	△10,623
資金調達費用	382	364
有価証券関係損益 (△)	956	683
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△2	8
為替差損益 (△は益)	516	357
固定資産処分損益 (△は益)	△39	△10
貸出金の純増 (△) 減	638	△45,646
預金の純増減 (△)	23,907	119,912
譲渡性預金の純増減 (△)	8,350	3,400
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△581	40,278
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△95	299
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,086	△1,241
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	18
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△332	△340
資金運用による収入	10,985	10,655
資金調達による支出	△395	△374
商品有価証券の純増 (△) 減	14	—
その他	7,324	1,752
小計	40,438	122,047
法人税等の支払額	△778	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,660	121,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,057	△51,847
有価証券の売却による収入	11,445	27,628
有価証券の償還による収入	41,908	28,035
有形固定資産の取得による支出	△80	△214
有形固定資産の売却による収入	171	96
無形固定資産の取得による支出	—	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	3,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△378	△378
リース債務の返済による支出	△155	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,512	124,710
現金及び現金同等物の期首残高	117,248	138,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	155,761	263,133

■連結注記表（令和2年度中間期）

中間連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等

2社

トモニリース株式会社

香川ビジネスサービス株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連法人等

2社

トモニカード株式会社

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

2社

会計方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～50年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,443百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

9. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

11. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

12. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

13. 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

14. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

15. 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社の株式を除く） 134百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は875百万円、延滞債権額は27,128百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,730百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,747百万円であります。
 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,386百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 87,119百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金 74,000百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券202百万円、その他資産16,733百万円及び預け金31百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金233百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,666百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが150,464百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 12,723百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,455百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益69百万円及び株式等売却益1,850百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却76百万円、株式等売却損1,093百万円及び株式等償却106百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」は、固定資産処分益22百万円であります。
4. 「特別損失」は、固定資産処分損12百万円及び減損損失126百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,688	—	—	75,688	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月23日 定時株主総会	普通株式	378百万円	5.00円	令和2年3月31日	令和2年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和2年11月12日 取締役会	普通株式	302百万円	利益剰余金	4.00円	令和2年9月30日	令和2年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	263,554百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△420百万円
現金及び現金同等物	263,133百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	263,554	263,554	0
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	100	100	—
(3) 金銭の信託	2,995	2,995	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,455	19,508	52
其他有価証券	256,737	256,737	—
(5) 貸出金	1,327,510		
貸倒引当金（＊1）	△8,865		
	1,318,645	1,321,801	3,156
資産計	1,861,488	1,864,697	3,208
(1) 預金	1,685,605	1,685,756	150
(2) 譲渡性預金	32,100	32,106	6
(3) 借用金	82,014	82,010	△3
負債計	1,799,720	1,799,873	153
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30	30	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	30	30	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン（住宅ローン及び消費者ローン）については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (* 1)	1,113
② 関連会社株式 (* 1)	49
③ 組合出資金 (* 2)	1,275
合計	2,438

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (令和2年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,723	13,916	192
	その他	—	—	—
	小計	13,723	13,916	192
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,731	5,591	△140
	その他	—	—	—
	小計	5,731	5,591	△140
合計		19,455	19,508	52

2. その他有価証券 (令和2年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,327	9,819	6,507
	債券	63,834	63,528	305
	国債	12,891	12,829	62
	地方債	22,929	22,845	84
	短期社債	—	—	—
	社債	28,012	27,854	158
	その他	69,497	65,828	3,668
	小計	149,658	139,176	10,481
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,456	3,639	△183
	債券	61,884	62,659	△775
	国債	1,010	1,012	△2
	地方債	18,054	18,068	△14
	短期社債	—	—	—
	社債	42,819	43,577	△758
	その他	41,738	43,244	△1,506
	小計	107,078	109,543	△2,465
合計		256,737	248,720	8,016

(注) 差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、106百万円（うち、株式106百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（令和2年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（令和2年9月30日現在）
該当ありません。

（1株当たり情報）

- | | |
|-------------------------|-----------|
| 1株当たりの純資産額 | 1,517円82銭 |
| 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 | 28円49銭 |

単体決算の状況

■主要な経営指標等の推移（単体）

項 目	期 別	平成30年度	平成31年度	令和2年度	平成30年度	平成31年度
		中間期	中間期	中間期		
経常収益	百万円	13,468	13,359	15,554	27,725	27,871
経常利益	百万円	3,588	2,482	2,811	6,283	3,858
中間純利益	百万円	2,747	2,114	2,131	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,270	2,599
資本金	百万円	12,014	12,014	12,014	12,014	12,014
発行済株式総数	千株	75,688	75,688	75,688	75,688	75,688
純資産額	百万円	112,699	117,823	114,240	112,781	108,767
総資産額	百万円	1,690,659	1,754,572	1,926,198	1,707,728	1,754,989
預金残高	百万円	1,484,743	1,544,299	1,686,462	1,520,807	1,566,646
貸出金残高	百万円	1,243,074	1,259,278	1,331,897	1,259,932	1,286,348
有価証券残高	百万円	281,836	286,856	278,583	282,977	277,704
1株当たり配当額	円	5.00	5.00	4.00	10.00	10.00
自己資本比率	%	6.66	6.71	5.93	6.60	6.19
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.81	9.49	9.47	9.55	9.21
従業員数	人	1,041	1,009	1,003	1,003	960
〔外、平均臨時従業員数〕	人	〔178〕	〔178〕	〔170〕	〔177〕	〔176〕

（注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、中間（期末）純資産の部合計を中間（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日)	令和2年度中間期 (令和2年9月30日)
資産の部		
現金預け金	156,483	263,492
商品有価証券	128	100
金銭の信託	3,002	2,995
有価証券	286,856	278,583
貸出金	1,259,278	1,331,897
外国為替	6,448	5,693
その他資産	16,954	18,277
その他の資産	16,954	18,277
有形固定資産	28,552	28,221
無形固定資産	46	46
前払年金費用	1,629	1,814
支払承諾見返	3,884	3,618
貸倒引当金	△8,693	△8,542
資産の部合計	1,754,572	1,926,198

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (令和元年9月30日)	令和2年度中間期 (令和2年9月30日)
負債の部		
預金	1,544,299	1,686,462
譲渡性預金	34,350	32,100
借入金	34,062	74,039
外国為替	3	25
その他負債	13,247	10,533
未払法人税等	278	183
リース債務	125	101
資産除去債務	122	117
その他の負債	12,720	10,132
賞与引当金	285	282
役員賞与引当金	12	18
睡眠預金払戻損失引当金	229	173
偶発損失引当金	67	91
繰延税金負債	2,840	1,179
再評価に係る繰延税金負債	3,466	3,432
支払承諾	3,884	3,618
負債の部合計	1,636,749	1,811,958
純資産の部		
資本金	12,014	12,014
資本剰余金	9,339	9,339
資本準備金	9,339	9,339
利益剰余金	79,104	80,971
利益準備金	2,674	2,674
その他利益剰余金	76,429	78,296
圧縮積立金	24	23
別途積立金	43,436	43,436
繰越利益剰余金	32,968	34,835
株主資本合計	100,458	102,325
その他有価証券評価差額金	10,905	5,461
土地再評価差額金	6,460	6,453
評価・換算差額等合計	17,365	11,914
純資産の部合計	117,823	114,240
負債及び純資産の部合計	1,754,572	1,926,198

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年度中間期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日)	令和 2 年度中間期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月 30 日)
経常収益	13,359	15,554
資金運用収益	10,412	10,634
(うち貸出金利息)	(8,278)	(8,403)
(うち有価証券利息配当金)	(2,093)	(2,201)
役務取引等収益	2,152	2,029
その他業務収益	16	855
その他経常収益	779	2,034
経常費用	10,877	12,742
資金調達費用	361	344
(うち預金利息)	(343)	(327)
役務取引等費用	1,184	1,198
その他業務費用	503	2,235
営業経費	7,611	7,332
その他経常費用	1,217	1,631
経常利益	2,482	2,811
特別利益	54	22
特別損失	14	138
税引前中間純利益	2,521	2,696
法人税、住民税及び事業税	379	342
法人税等調整額	27	221
法人税等合計	406	564
中間純利益	2,114	2,131

■中間株主資本等変動計算書

平成31年度中間期（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	25	43,436	31,208	77,346	98,699
当中間期変動額									
剰余金の配当							△378	△378	△378
中間純利益							2,114	2,114	2,114
圧縮積立金の取崩					△0		0	—	—
土地再評価差額金の取崩							22	22	22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	1,759	1,758	1,758
当中間期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	24	43,436	32,968	79,104	100,458

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,599	0	6,482	14,082	112,781
当中間期変動額					
剰余金の配当					△378
中間純利益					2,114
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,305	△0	△22	3,283	3,283
当中間期変動額合計	3,305	△0	△22	3,283	5,041
当中間期末残高	10,905	—	6,460	17,365	117,823

令和2年度中間期（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12, 014	9, 339	9, 339	2, 674	24	43, 436	33, 104	79, 240	100, 594
当中間期変動額									
剰余金の配当							△378	△378	△378
中間純利益							2, 131	2, 131	2, 131
圧縮積立金の取崩					△0		0	—	—
土地再評価差額金の取崩							△22	△22	△22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	1, 731	1, 730	1, 730
当中間期末残高	12, 014	9, 339	9, 339	2, 674	23	43, 436	34, 835	80, 971	102, 325

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,742	6,430	8,173	108,767
当中間期変動額				
剰余金の配当				△378
中間純利益				2,131
圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,718	22	3,741	3,741
当中間期変動額合計	3,718	22	3,741	5,472
当中間期末残高	5,461	6,453	11,914	114,240

■個別注記表（令和2年度中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～50年
その他	5年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,443百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

438百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は875百万円、延滞債権額は26,704百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,730百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,323百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,386百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

87,119百万円

担保資産に対応する債務

借入金

74,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券202百万円、その他の資産16,726百万円及び預け金31百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金226百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、160,666百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが152,464百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 12,616百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,455百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益69百万円及び株式等売却益1,850百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却76百万円、株式等売却損1,093百万円及び株式等償却106百万円を含んでおります。
- 「特別利益」は、固定資産処分益22百万円であります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損12百万円及び減損損失126百万円であります。
- 当中間期において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地56百万円及び建物69百万円であります。

用 途	種 類	場 所	金額（百万円）
稼動資産	営業用土地	香川県内	56
	営業用建物	香川県内	69

営業用店舗については、営業店（またはグループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（または各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は、「売却予定額」に基づき評価しております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,123百万円
有価証券評価損	465
減価償却費	346
未払事業税	43
その他	970
繰延税金資産小計	4,949
評価性引当額小計	△3,359
繰延税金資産合計	1,590
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,343
退職給付関係	388
その他	37
繰延税金負債合計	2,769
繰延税金負債の純額	1,179百万円

（1株当たり情報）

- 1株当たりの純資産額 1,509円33銭
- 1株当たりの中間純利益金額 28円16銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

令和2年11月25日

確認書

株式会社 香川銀行
取締役頭取 山田 径男

私は、当行の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の間機会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適切性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益及び業務純益

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
業務粗利益	10,532	9,742
業務粗利益率	1.31%	1.17%
業務純益	2,965	2,362
実質業務純益	2,965	2,492
コア業務純益	3,262	3,825
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,144	3,437

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■ 国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,747	679	(14) 10,412	10,076	572	(15) 10,634
資金調達費用	353	21	(14) 360	336	22	(15) 343
資金運用収支	9,393	657	10,051	9,740	550	10,290
役務取引等収益	2,144	8	2,152	2,021	7	2,029
役務取引等費用	1,180	4	1,184	1,194	4	1,198
役務取引等収支	963	3	967	827	3	830
その他業務収益	12	3	16	855	—	855
その他業務費用	321	181	503	2,190	45	2,235
その他業務収支	△309	△178	△487	△1,334	△45	△1,379

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,144	8	2,152	2,021	7	2,029
うち預金・貸出業務	795	—	795	696	—	696
うち為替業務	450	6	456	426	6	433
うち証券関連業務	55	—	55	109	—	109
うち代理業務	51	—	51	53	—	53
うち保護預り・貸金庫業務	24	—	24	24	—	24
うち保証業務	29	1	30	37	1	38
役務取引等費用	1,180	4	1,184	1,194	4	1,198
うち為替業務	78	4	82	73	4	78
役務取引等収支	963	3	967	827	3	830

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	12	3	16	855	—	855
うち外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	12	3	16	855	—	855
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の業務収益	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	321	181	503	2,190	45	2,235
うち外国為替売買損	—	181	181	—	45	45
うち商品有価証券売却損	0	—	0	0	—	0
うち国債等債券売却損	313	—	313	2,189	—	2,189
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品費用	8	—	8	—	—	—
うちその他の業務費用	—	—	—	0	—	0
その他業務収支	△309	△178	△487	△1,334	△45	△1,379

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(68,248) 1,591,121	(14) 9,747	1.22	(79,074) 1,639,950	(15) 10,076	1.22
うち貸出金	1,224,634	8,067	1.31	1,273,166	8,189	1.28
うち商品有価証券	137	0	0.87	125	0	0.81
うち有価証券	234,732	1,630	1.38	224,825	1,843	1.63
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	63,367	31	0.09	62,758	27	0.08
資金調達勘定	1,585,065	353	0.04	1,700,472	336	0.03
うち預金	1,517,777	337	0.04	1,623,587	320	0.03
うち譲渡性預金	32,218	9	0.05	28,856	7	0.05
うちコールマネー	3,879	△0	△0.03	—	—	—
うち借入金	34,063	0	0.00	50,925	0	0.00

国際業務部門

(単位：百万円、%)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	76,094	679	1.78	91,237	572	1.25
うち貸出金	29,120	210	1.44	36,096	214	1.18
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	41,106	462	2.24	50,085	357	1.42
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(68,248) 75,611	(14) 21	0.05	(79,074) 90,427	(15) 22	0.04
うち預金	7,360	6	0.17	11,347	6	0.12
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位：百万円、%)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,598,967	10,412	1.29	1,652,113	10,634	1.28
うち貸出金	1,253,754	8,278	1.31	1,309,263	8,403	1.28
うち商品有価証券	137	0	0.87	125	0	0.81
うち有価証券	275,838	2,093	1.51	274,911	2,201	1.59
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	63,367	31	0.09	62,758	27	0.08
資金調達勘定	1,592,428	360	0.04	1,711,826	343	0.04
うち預金	1,525,137	343	0.04	1,634,935	327	0.03
うち譲渡性預金	32,218	9	0.05	28,856	7	0.05
うちコールマネー	3,879	△0	△0.03	—	—	—
うち借入金	34,063	0	0.00	50,925	0	0.00

- (注) 1. 「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成31年度中間期56,030百万円、令和2年度中間期120,391百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成31年度中間期3,000百万円、令和2年度中間期2,999百万円）及び利息（平成31年度中間期0百万円、令和2年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除することになっておりますが、平成31年度中間期、令和2年度中間期とも無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はございません。
3. 「合計」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成31年度中間期56,030百万円、令和2年度中間期120,391百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成31年度中間期3,000百万円、令和2年度中間期2,999百万円）及び利息（平成31年度中間期0百万円、令和2年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
4. ()内は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、両部門合計ではそれぞれ相殺して記載しております。
5. 「国際業務部門」の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンシブ取引に適用する方法）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	190	△153	37	300	29	329
うち貸出金	191	△198	△7	312	△190	121
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△120	162	41	△81	294	212
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	1	△1	△0	△3	△3
支払利息	7	△43	△35	22	△39	△16
うち預金	13	△55	△41	20	△37	△16
うち譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△1
うちコールマネー	0	0	1	—	0	0
うち借入金	△0	0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	220	36	257	95	△202	△107
うち貸出金	0	12	12	41	△38	3
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	246	△2	244	64	△169	△105
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	7	△2	5	3	△3	0
うち預金	△0	1	1	2	△1	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	198	91	289	342	△120	222
うち貸出金	192	△186	5	356	△231	125
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	34	251	286	△7	115	107
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	1	△1	△0	△3	△3
支払利息	7	△42	△34	23	△40	△16
うち預金	13	△54	△40	22	△38	△16
うち譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△1
うちコールマネー	0	0	1	—	0	0
うち借入金	△0	0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

諸比率

■ 利益率

(単位：％)

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
総資産経常利益率	0.28	0.30
資本経常利益率	4.29	5.02
総資産中間純利益率	0.24	0.23
資本中間純利益率	3.65	3.81

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■ 利鞘

(単位：％)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.22	1.78	1.29	1.22	1.25	1.28
資金調達原価	0.98	0.22	0.99	0.88	0.17	0.88
総資金利鞘	0.24	1.56	0.30	0.34	1.08	0.40

■ 預貸率

(単位：％)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	78.42	328.47	79.76	75.81	317.73	77.50
期中平均残高	79.00	395.64	80.50	77.04	318.09	78.69

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：％)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	15.44	521.38	18.17	13.19	445.68	16.21
期中平均残高	15.14	558.48	17.71	13.60	441.36	16.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

■預金科目別残高（中間期末）

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	1,535,793	8,506	1,544,299	1,674,487	11,974	1,686,462
流動性預金	749,815	—	749,815	877,800	—	877,800
定期性預金	777,610	—	777,610	790,673	—	790,673
その他預金	8,366	8,506	16,873	6,014	11,974	17,988
譲渡性預金	34,350	—	34,350	32,100	—	32,100
合計	1,570,143	8,506	1,578,649	1,706,587	11,974	1,718,562

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■預金科目別平均残高

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	1,517,777	7,360	1,525,137	1,623,587	11,347	1,634,935
流動性預金	736,673	—	736,673	830,967	—	830,967
定期性預金	778,028	—	778,028	789,392	—	789,392
その他預金	3,075	7,360	10,435	3,226	11,347	14,574
譲渡性預金	32,218	—	32,218	28,856	—	28,856
合計	1,549,995	7,360	1,557,355	1,652,444	11,347	1,663,792

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間						合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成31年度中間期	155,307	154,801	332,803	60,538	38,513	24,736	766,702
	令和2年度中間期	171,913	149,828	352,344	41,407	42,984	21,510	779,990
うち固定金利 定期預金	平成31年度中間期	155,026	154,444	332,023	58,824	36,846	24,736	761,902
	令和2年度中間期	171,566	149,433	351,513	39,836	40,997	21,508	774,854
うち変動金利 定期預金	平成31年度中間期	281	357	780	1,714	1,667	—	4,799
	令和2年度中間期	347	395	831	1,571	1,987	2	5,135

（注）1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

■貸出金種類別残高（中間期末）

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	78,553	38	78,591	79,662	38	79,700
証書貸付	1,051,296	27,905	1,079,201	1,119,557	38,009	1,157,566
当座貸越	93,046	—	93,046	89,244	—	89,244
割引手形	8,438	—	8,438	5,386	—	5,386
合計	1,231,335	27,943	1,259,278	1,293,850	38,047	1,331,897

■貸出金種類別平均残高

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	77,063	124	77,187	81,446	38	81,484
証書貸付	1,050,142	28,995	1,079,138	1,094,890	36,058	1,130,949
当座貸越	88,588	—	88,588	90,076	—	90,076
割引手形	8,840	—	8,840	6,753	—	6,753
合計	1,224,634	29,120	1,253,754	1,273,166	36,096	1,309,263

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成31年度中間期	156,101	118,604	128,789	94,261	676,491	85,030	1,259,278
	令和2年度中間期	158,465	116,086	137,163	86,136	756,492	77,553	1,331,897
うち変動金利	平成31年度中間期		45,227	55,565	38,512	269,307	12,544	
	令和2年度中間期		50,884	48,799	42,208	296,964	10,896	
うち固定金利	平成31年度中間期		73,377	73,224	55,749	407,183	72,486	
	令和2年度中間期		65,202	88,363	43,928	459,527	66,657	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
有価証券	3,805	3,047
債権	6,306	5,634
商品	—	—
不動産	262,484	266,357
その他	—	—
小計	272,595	275,039
保証	415,159	491,542
信用	571,523	565,315
合計	1,259,278	1,331,897

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
有価証券	—	—
債権	8	0
商品	—	—
不動産	98	83
その他	—	—
小計	106	83
保証	—	—
信用	3,777	3,534
合計	3,884	3,618

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

業種別	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,259,278	100.00	1,331,897	100.00
製造業	88,376	7.02	91,570	6.87
農業、林業	2,060	0.16	2,754	0.20
漁業	2,542	0.20	2,888	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	2,104	0.17	2,016	0.15
建設業	52,562	4.17	63,952	4.80
電気・ガス・熱供給・水道業	9,605	0.76	12,474	0.93
情報通信業	4,134	0.33	5,281	0.39
運輸業、郵便業	61,711	4.90	74,686	5.60
卸売業、小売業	102,587	8.15	103,602	7.77
金融業、保険業	40,455	3.21	31,391	2.35
不動産業、物品賃貸業	241,499	19.18	268,552	20.16
各種サービス業	171,145	13.59	186,802	14.02
地方公共団体	78,595	6.24	67,673	5.08
その他	401,898	31.91	418,250	31.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,259,278		1,331,897	

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	773,069	61.39	808,752	60.72
運転資金	486,208	38.61	523,144	39.27
合計	1,259,278	100.00	1,331,897	100.00

■中小企業等貸出状況

(単位：件、百万円)

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
中小企業等貸出金残高 ①	1,111,738	1,192,524
総貸出金残高 ②	1,259,278	1,331,897
中小企業等貸出金比率 ①／②	88.28%	89.53%
中小企業等貸出先件数 ③	59,739	60,181
総貸出先件数 ④	59,924	60,359
中小企業等貸出先件数比率 ③／④	99.69%	99.70%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分	平成31年度中間期					令和2年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,380	4,223	—	4,380	4,223	4,144	4,274	—	4,144	4,274
個別貸倒引当金	4,700	4,469	326	4,373	4,469	4,844	4,268	709	4,134	4,268
合計	9,081	8,693	326	8,754	8,693	8,989	8,542	709	8,279	8,542

(注) 期中減少額のその他は洗替による取崩額です。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成31年度中間期	令和2年度中間期
貸出金償却額	192	76

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成31年度中間期	令和2年度中間期
破綻先債権額	1,496	875
延滞債権額	21,637	26,704
3ヵ月以上延滞債権額	23	13
貸出条件緩和債権額	1,486	2,730
合計	24,644	30,323
部分直接償却実施額	5,616	4,443
貸出金残高(末残)	1,259,278	1,331,897
リスク管理債権比率	1.95%	2.27%

(注) リスク管理債権の定義は、99ページをご参照ください。

■金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

区分	平成31年度中間期	令和2年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,567	5,682
危険債権	16,642	21,959
要管理債権	1,510	2,743
小計 ①	24,721	30,385
正常債権	1,252,347	1,325,216
合計 ②	1,277,068	1,355,602
部分直接償却実施額	5,616	4,443
対象債権に占める比率 ①/②	1.93%	2.24%

(注) 1. 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

2. 金融再生法開示債権の定義

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3)要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

証券

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
商品国債	137	125
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	137	125

■有価証券種類別残高（中間期末）

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	32,078	—	32,078	13,902	—	13,902
地方債	26,655	—	26,655	40,984	—	40,984
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	72,240	—	72,240	90,287	—	90,287
株式	27,289	—	27,289	20,898	—	20,898
その他の証券	84,239	44,353	128,592	59,142	53,368	112,510
うち外国債券	—	44,353	44,353	—	53,368	53,368
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	242,503	44,353	286,856	225,214	53,368	278,583

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	43,735	—	43,735	21,609	—	21,609
地方債	24,464	—	24,464	33,963	—	33,963
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	66,291	—	66,291	92,400	—	92,400
株式	20,554	—	20,554	15,322	—	15,322
その他の証券	79,686	41,106	120,792	61,530	50,085	111,615
うち外国債券	—	41,101	41,101	—	50,085	50,085
うち外国株式	—	4	4	—	—	—
合計	234,732	41,106	275,838	224,825	50,085	274,911

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成31年度中間期	20,191	10,645	—	—	—	1,241	—	32,078
	令和2年度中間期	10,480	—	—	—	3,421	—	—	13,902
地方債	平成31年度中間期	4,729	6,108	1,811	1,811	12,195	—	—	26,655
	令和2年度中間期	2,616	4,340	9,361	10,370	14,295	—	—	40,984
短期社債	平成31年度中間期	—							—
	令和2年度中間期	—							—
社債	平成31年度中間期	10,564	30,819	15,067	7,097	8,690	—	—	72,240
	令和2年度中間期	15,055	23,765	23,482	13,369	14,614	—	—	90,287
株式	平成31年度中間期							27,289	27,289
	令和2年度中間期							20,898	20,898
その他の証券	平成31年度中間期	6,642	16,691	19,254	22,318	24,798	6,777	32,109	128,592
	令和2年度中間期	7,378	18,402	19,741	23,649	15,591	6,633	21,113	112,510
うち外国債券	平成31年度中間期	5,314	9,787	15,609	6,721	5,972	948	—	44,353
	令和2年度中間期	6,538	14,211	16,399	5,235	10,034	948	—	53,368
うち外国株式	平成31年度中間期							—	—
	令和2年度中間期							—	—

時価等情報

■有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	9,539	9,691	152	13,723	13,916	192
	その他	1,303	1,314	10	—	—	—
	小計	10,842	11,005	162	13,723	13,916	192
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,808	3,690	△117	5,731	5,591	△140
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,808	3,690	△117	5,731	5,591	△140
合計		14,650	14,696	45	19,455	19,508	52

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	338	338
関連法人等株式	15	15
合計	353	353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,674	12,567	8,106	15,989	9,695	6,293
	債券	107,573	106,598	974	63,834	63,528	305
	国債	32,078	31,752	325	12,891	12,829	62
	地方債	25,358	25,154	203	22,929	22,845	84
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	50,136	49,692	444	28,012	27,854	158
	その他	72,504	63,660	8,843	69,497	65,828	3,668
	小計	200,752	182,827	17,925	149,320	139,052	10,268
	合計	200,752	182,827	17,925	149,320	139,052	10,268
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,152	5,598	△445	3,456	3,639	△183
	債券	10,054	10,082	△28	61,884	62,659	△775
	国債	—	—	—	1,010	1,012	△2
	地方債	1,297	1,300	△2	18,054	18,068	△14
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,756	8,782	△26	42,819	43,577	△758
	その他	53,523	55,482	△1,958	41,738	43,244	△1,506
	小計	68,730	71,163	△2,433	107,078	109,543	△2,465
	合計	68,730	71,163	△2,433	107,078	109,543	△2,465
合計		269,483	253,991	15,492	256,399	248,596	7,803

(注) 1. 差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は平成31年度中間期、令和2年度中間期ともありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,107	1,098
その他	1,260	1,275
合計	2,368	2,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成31年度中間期における減損処理額は、817百万円（うち、株式817百万円）であります。

令和2年度中間期における減損処理額は、106百万円（うち、株式106百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

種類	平成31年度中間期	令和2年度中間期
評価差額	15,489	7,804
その他有価証券	15,489	7,804
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	4,584	2,343
その他有価証券評価差額金	10,905	5,461

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成31年度中間期				令和2年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	13,540	—	△161	△161	20,057	—	29	29
	買建	10	—	0	0	11	—	0	0
合計				△161	△161			30	30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 区分処理を行うべき複合金融商品（債券）で組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないものについては、当該複合金融商品全体を時価評価し、128ページ「その他有価証券」に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成31年度中間期	令和2年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,936	102,909
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,277	21,277
うち、利益剰余金の額	80,037	81,934
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	378	302
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△254	△272
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△254	△272
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,439	4,498
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,439	4,498
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,233	1,779
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	905	748
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	108,261	109,663
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	33	45
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	33	45
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	3
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	878	988
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	912	1,038
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	107,348	108,625

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期	令和2年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,080,528	1,096,887
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	533	1,803
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,756	△3,756
うち、上記以外に該当するものの額	4,289	5,559
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,722	41,863
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,122,251	1,138,750
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	9.56%	9.53%

自己資本の充実の状況（連結）

■定量的な開示事項（連結）

■その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

項目	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	515	20	1,288	51
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	424	16	260	10
国際開発銀行向け	—	—	262	10
地方公共団体金融機構向け	120	4	100	4
我が国の政府関係機関向け	615	24	520	20
地方三公社向け	0	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,156	446	8,789	351
法人等向け	458,935	18,357	488,850	19,554
中小企業等向け及び個人向け	269,349	10,773	257,402	10,296
抵当権付住宅ローン	39,475	1,579	42,259	1,690
不動産取得等事業向け	184,689	7,387	194,793	7,791
三月以上延滞等	624	24	447	17
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,958	118	5,758	230
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	19,463	778	14,622	584
（うち出資等のエクスポージャー）	19,463	778	14,622	584
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	47,226	1,889	45,301	1,812
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）※	6,260	250	6,260	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,914	236	4,624	184
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）※	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）※	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	35,051	1,402	34,416	1,376
証券化	—	—	—	—
（うちS T C要件適用分）	—	—	—	—
（うち非S T C要件適用分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	37,520	1,500	26,047	1,041
（うちルック・スルー方式）	37,470	1,498	26,047	1,041
（うちマンドレート方式）	50	2	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,289	171	5,559	222
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,756	△150	△3,756	△150
資産（オン・バランス）計	1,073,608	42,944	1,088,511	43,540

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	708	28	708	28
短期の貿易関連偶発債務	180	7	104	4
特定の取引に係る偶発債務	104	4	72	2
原契約期間が1年超のコミットメント	2,725	109	4,063	162
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,676	107	2,719	108
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	40	1	40	1
派生商品取引	193	7	267	10
オフ・バランス取引等 計	6,629	265	7,975	319
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	290	11	400	16
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—	—	—
合計	1,080,528	43,221	1,096,887	43,875

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4％であります。

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期	令和2年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	43,221	43,875
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,668	1,674
合計	44,890	45,550

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成31年度中間期					令和2年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注3)の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注3)の中間期末残高
		貸出金等(注1)	債券	派生商品取引(注2)			貸出金等(注1)	債券	派生商品取引(注2)	
国内計	1,680,603	1,253,479	191,218	151	1,048	1,919,027	1,333,397	242,660	264	613
国外計	45,001	9,003	35,526	—	—	47,953	3,002	44,266	—	—
地域別合計	1,725,604	1,262,483	226,744	151	1,048	1,966,981	1,336,400	286,926	264	613
製造業	122,084	94,263	17,126	—	330	134,301	97,761	28,045	—	10
農業、林業	2,462	2,461	—	—	0	3,541	3,211	330	—	0
漁業	3,223	3,045	80	—	1	4,232	3,454	730	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,104	2,104	—	—	—	2,016	2,016	—	—	—
建設業	64,312	59,098	4,976	—	11	77,098	70,440	6,503	—	19
電気・ガス・熱供給・水道業	14,019	10,079	2,402	—	—	15,774	12,925	1,601	—	—
情報通信業	8,886	4,361	3,922	—	—	11,101	5,555	4,825	—	—
運輸業、郵便業	69,941	64,344	5,079	—	—	82,680	77,271	5,221	—	—
卸売業、小売業	113,849	108,069	4,393	—	98	114,627	107,914	5,790	—	96
金融業、保険業	68,380	29,883	29,165	151	178	64,711	19,687	37,278	264	151
不動産業、物品賃貸業	252,893	247,745	4,848	—	44	287,001	277,306	9,639	—	—
各種サービス業	193,701	187,465	5,557	—	91	210,516	203,013	7,178	—	44
地方公共団体	128,729	78,750	49,923	—	—	128,807	67,792	60,977	—	—
その他	681,016	370,808	99,269	0	291	830,569	388,047	118,804	0	289
業種別合計	1,725,604	1,262,483	226,744	151	1,048	1,966,981	1,336,400	286,926	264	613
1年以下	300,617	242,415	58,109	—		286,711	238,885	47,771	—	
1年超3年以下	195,458	117,182	78,206	—		169,837	114,966	54,838	—	
3年超5年以下	158,133	127,125	30,979	—		197,758	135,685	62,029	—	
5年超7年以下	108,342	94,334	13,997	—		131,378	86,199	45,165	—	
7年超10年以下	144,702	102,193	42,494	—		233,197	157,602	75,572	—	
10年超	577,312	574,693	2,617	—		600,251	599,451	800	—	
期間の定めのないもの	241,037	4,538	338	151		347,845	3,609	749	264	
残存期間別合計	1,725,604	1,262,483	226,744	151		1,966,981	1,336,400	286,926	264	

- （注） 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。
2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
4. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

種類	期別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成31年度中間期	4,584	△145	4,439
	令和2年度中間期	4,374	124	4,498
個別貸倒引当金	平成31年度中間期	5,530	△249	5,281
	令和2年度中間期	5,701	△739	4,962
特定海外債権引当勘定	平成31年度中間期	—	—	—
	令和2年度中間期	—	—	—
合計	平成31年度中間期	10,115	△395	9,720
	令和2年度中間期	10,075	△614	9,461

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	5,530	△249	5,281	5,701	△739	4,962
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,530	△249	5,281	5,701	△739	4,962
製造業	717	23	740	678	△361	317
農業、林業	1	1	2	7	15	22
漁業	75	△47	28	26	△3	23
鉱業、採石業、砂利採取業	659	△70	589	577	12	589
建設業	572	50	622	512	58	570
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	130	△28	102	193	△3	190
運輸業、郵便業	256	△14	242	379	△133	246
卸売業、小売業	717	△85	632	536	4	540
金融業、保険業	27	△5	22	18	△1	17
不動産業、物品賃貸業	322	6	328	348	△43	305
各種サービス業	1,153	△55	1,098	1,494	△112	1,382
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	894	△25	869	928	△174	754
業種別合計	5,530	△249	5,281	5,701	△739	4,962

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	平成31年度中間期	令和2年度中間期
製造業	57	4
農業、林業	—	—
漁業	8	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	7	—
卸売業、小売業	110	24
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	5
各種サービス業	8	36
地方公共団体	—	—
その他	—	0
合計	192	76

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	314	383,411	3,174	537,691
10%	—	39,550	—	65,505
20%	61,193	1	57,927	—
35%	—	112,786	—	120,742
40%	1,001	—	500	—
50%	59,880	138	140,698	52
70%	—	—	500	—
75%	—	356,356	—	302,952
100%	21,686	661,197	21,342	685,578
150%	—	381	—	238
250%	—	2,365	—	1,849
合計	144,075	1,556,189	224,144	1,714,610

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
適格金融資産担保	24,375	23,311
適格保証又はクレジット・デリバティブ	66,973	176,150

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
グロス再構築コストの額 (A)	291	282
グロスのアドオンの合計額 (B)	676	1,052
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	967	1,335
派生商品取引	967	1,335
外国為替関連取引	314	359
金利関連取引	326	292
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	325	683
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	967	1,335

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入 プロテクションの提供	— 9,674
合計	プロテクションの購入 プロテクションの提供	— 9,674

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	26,193		19,783	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,172		1,163	
合計	27,365	27,365	20,946	20,946

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
売却に伴う損益の額	41	937
償却に伴う損益の額	817	106

中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	7,902	6,324
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
ルック・スルー方式	81,516	60,575
マンドレート方式	50	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	81,566	60,575

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドレート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドレート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式 (1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		平成31年度中間期	令和2年度中間期	平成31年度中間期	令和2年度中間期
1	上方パラレルシフト	20,332	22,035		7,412
2	下方パラレルシフト	—	—		72
3	スティープ化	13,728	15,067		
4	最大値	20,332	22,035		7,412
		平成31年度中間期		令和2年度中間期	
5	自己資本の額	105,371		106,782	

- (注) 1. 当行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、当行グループの金利リスク量計測の対象としておりません。
2. △NIIは、平成31年度末からの開示であるため、平成31年度中間期の開示は省略しております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成31年度中間期	令和2年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,079	102,022
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,353	21,353
うち、利益剰余金の額	79,104	80,971
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	378	302
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,223	4,274
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,223	4,274
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,233	1,779
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	106,536	108,076
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	32	32
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	32	32
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,132	1,261
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,165	1,293
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	105,371	106,782

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期	令和2年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,069,266	1,085,775
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	533	1,803
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,756	△3,756
うち、上記以外に該当するものの額	4,289	5,559
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,673	40,818
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,109,939	1,126,593
単体自己資本比率		
単体自己資本比率 (ハ)／(ニ)	9.49%	9.47%

■定量的な開示事項（単体）

■自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

項目	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	515	20	1,288	51
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	424	16	260	10
国際開発銀行向け	—	—	262	10
地方公共団体金融機構向け	120	4	100	4
我が国の政府関係機関向け	615	24	520	20
地方三公社向け	0	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,150	446	8,777	351
法人等向け	463,675	18,547	493,560	19,742
中小企業等向け及び個人向け	269,349	10,773	257,402	10,296
抵当権付住宅ローン	39,475	1,579	42,259	1,690
不動産取得等事業向け	184,689	7,387	194,793	7,791
三月以上延滞等	614	24	437	17
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,958	118	5,758	230
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	19,628	785	14,788	591
（うち出資等のエクスポージャー）	19,628	785	14,788	591
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	31,074	1,242	29,336	1,173
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するものの以外に係るエクスポージャー）※	6,260	250	6,260	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,636	225	4,326	173
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）※	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）※	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	19,177	767	18,749	749
証券化	—	—	—	—
（うちS T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非S T C 要件適用分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	37,520	1,500	26,047	1,041
（うちルック・スルー方式）	37,470	1,498	26,047	1,041
（うちマンドレート方式）	50	2	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,289	171	5,559	222
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,756	△150	△3,756	△150
資産（オン・バランス）計	1,062,345	42,493	1,077,398	43,095

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	708	28	708	28
短期の貿易関連偶発債務	180	7	104	4
特定の取引に係る偶発債務	104	4	72	2
原契約期間が1年超のコミットメント	2,725	109	4,063	162
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,676	107	2,719	108
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	40	1	40	1
派生商品取引	193	7	267	10
オフ・バランス取引等 計	6,629	265	7,975	319
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	290	11	400	16
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—	—	—
合計	1,069,266	42,770	1,085,775	43,431

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4％であります。

単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成31年度中間期	令和2年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	42,770	43,431
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,626	1,632
合計	44,397	45,063

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成31年度中間期					令和2年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注3)の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注3)の中間期末残高
		貸出金等(注1)	債券	派生商品取引(注2)			貸出金等(注1)	債券	派生商品取引(注2)	
国内計	1,668,748	1,258,224	191,218	151	963	1,907,439	1,338,124	242,660	264	531
国外計	45,001	9,003	35,526	—	—	47,953	3,002	44,266	—	—
地域別合計	1,713,750	1,267,227	226,744	151	963	1,955,393	1,341,127	286,926	264	531
製造業	122,084	94,263	17,126	—	330	134,301	97,761	28,045	—	10
農業、林業	2,462	2,461	—	—	0	3,541	3,211	330	—	0
漁業	3,223	3,045	80	—	1	4,232	3,454	730	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,104	2,104	—	—	—	2,016	2,016	—	—	—
建設業	64,312	59,098	4,976	—	11	77,098	70,440	6,503	—	19
電気・ガス・熱供給・水道業	14,019	10,079	2,402	—	—	15,774	12,925	1,601	—	—
情報通信業	8,886	4,361	3,922	—	—	11,101	5,555	4,825	—	—
運輸業、郵便業	69,941	64,344	5,079	—	—	82,680	77,271	5,221	—	—
卸売業、小売業	113,849	108,069	4,393	—	98	114,627	107,914	5,790	—	96
金融業、保険業	68,710	29,883	29,165	151	178	65,041	19,687	37,278	264	151
不動産業、物品賃貸業	257,723	252,575	4,848	—	44	291,811	282,116	9,639	—	—
各種サービス業	193,711	187,465	5,557	—	91	210,526	203,013	7,178	—	44
地方公共団体	128,729	78,750	49,923	—	—	128,807	67,792	60,977	—	—
その他	663,992	370,723	99,269	0	206	813,830	387,965	118,804	0	206
業種別合計	1,713,750	1,267,227	226,744	151	963	1,955,393	1,341,127	286,926	264	531
1年以下	300,767	242,565	58,109	—		286,966	239,140	47,771	—	
1年超3年以下	197,133	118,857	78,206	—		171,622	116,751	54,838	—	
3年超5年以下	161,138	130,130	30,979	—		200,528	138,455	62,029	—	
5年超7年以下	108,342	94,334	13,997	—		131,378	86,199	45,165	—	
7年超10年以下	144,702	102,193	42,494	—		233,197	157,602	75,572	—	
10年超	577,312	574,693	2,617	—		600,251	599,451	800	—	
期間の定めのないもの	224,353	4,453	338	151		331,447	3,526	749	264	
残存期間別合計	1,713,750	1,267,227	226,744	151		1,955,393	1,341,127	286,926	264	

- （注） 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。
2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
4. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

種類	期別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成31年度中間期	4,380	△157	4,223
	令和2年度中間期	4,144	130	4,274
個別貸倒引当金	平成31年度中間期	4,700	△231	4,469
	令和2年度中間期	4,844	△576	4,268
特定海外債権引当勘定	平成31年度中間期	—	—	—
	令和2年度中間期	—	—	—
合計	平成31年度中間期	9,081	△388	8,693
	令和2年度中間期	8,989	△447	8,542

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	平成31年度中間期			令和2年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	4,700	△231	4,469	4,844	△576	4,268
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,700	△231	4,469	4,844	△576	4,268
製造業	717	23	740	678	△361	317
農業、林業	1	1	2	7	15	22
漁業	75	△47	28	26	△3	23
鉱業、採石業、砂利採取業	659	△70	589	577	12	589
建設業	572	50	622	512	58	570
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	130	△28	102	193	△3	190
運輸業、郵便業	256	△14	242	379	△133	246
卸売業、小売業	717	△85	632	536	4	540
金融業、保険業	27	△5	22	18	△1	17
不動産業、物品賃貸業	322	6	328	348	△43	305
各種サービス業	1,153	△55	1,098	1,494	△112	1,382
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	65	△7	58	72	△13	59
業種別合計	4,700	△231	4,469	4,844	△576	4,268

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	平成31年度中間期	令和2年度中間期
製造業	57	4
農業、林業	—	—
漁業	8	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	7	—
卸売業、小売業	110	24
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	5
各種サービス業	8	36
地方公共団体	—	—
その他	—	0
合計	192	76

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	314	383,410	3,174	537,690
10%	—	39,550	—	65,505
20%	61,161	1	57,865	—
35%	—	112,786	—	120,742
40%	1,001	—	500	—
50%	59,880	117	140,698	31
70%	—	—	500	—
75%	—	356,356	—	302,952
100%	21,686	650,229	21,342	674,786
150%	—	381	—	238
250%	—	2,254	—	1,730
合計	144,043	1,545,089	224,082	1,703,678

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
適格金融資産担保	24,465	23,411
保証又はクレジット・デリバティブ	66,973	176,150

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
グロス再構築コストの額 (A)	291	282
グロスのアドオンの合計額 (B)	676	1,052
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	967	1,335
派生商品取引	967	1,335
外国為替関連取引	314	359
金利関連取引	326	292
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	325	683
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	967	1,335

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	7,000
合計	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	7,000
		9,674

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成31年度中間期		令和2年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	25,827		19,445	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,461		1,452	
合計	27,289	27,289	20,898	20,898

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
売却に伴う損益の額	41	937
償却に伴う損益の額	817	106

中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	7,660	6,110
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成31年度中間期	令和2年度中間期
ルック・スルー方式	81,516	60,575
マンドレート方式	50	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	81,566	60,575

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドレート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドレート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式 (1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		平成31年度中間期	令和2年度中間期	平成31年度中間期	令和2年度中間期
1	上方パラレルシフト	20,332	22,035		7,412
2	下方パラレルシフト	—	—		72
3	スティープ化	13,728	15,067		
4	最大値	20,332	22,035		7,412
		平成31年度中間期		令和2年度中間期	
5	自己資本の額	105,371		106,782	

(注) △NIIは、平成31年度末からの開示であるため、平成31年度中間期の開示は省略しております。